

Theme 9 『建設業従事者数の将来人数推計と需給ギャップ分析』

1. 概要と趣旨

昨年度（建設経済レポート No.76）は、日本全国の建設技術者及び技能労働者について、将来人数推計及び需給ギャップ分析（以下「前回推計」という。）を行った。今年度（レポート No.77）は、より詳細に将来人数推計及び需給ギャップ分析を行うべく、都道府県単位での推計（以下「本推計」という。）を行った。本推計では前回推計と同様に平成17年（2005年）から令和2年（2020年）までの国勢調査のデータを用いている¹。

前回推計と同様に本推計では、国勢調査の職業小分類における「建築技術者」及び「土木・測量技術者」を合わせて「建設技術者」と定義する。一般的に建設工事では設備工事を担当する技術者も必要とされるが、本推計には含まれていない。また、国勢調査の職業大分類における「建設・採掘従事者」を「技能労働者」と定義する。建設業に関わる職業には、警備員（ガードマン）や建設機械の運転従事者（機械オペレーター）等も存在するが、こうした職業は「建設・採掘従事者」には含まれていない²。

図表1は、日本国内の生産年齢人口、建設技術者数、技能労働者数の推移を比較したものである。ここでいう「生産年齢人口」は、全産業及び全職業の15～64歳の人口を指す。なお、65歳以上の建設技術者及び技能労働者も一定数存在するが、生産年齢人口には含まれていない点には留意する必要がある。

生産年齢人口は全国で2005年から2020年の15年間で11.1%減少した。しかし、なかには東京都（5.4%増）や沖縄県（0.5%増）のように15年間で増加した都道府県もある。

建設技術者は全国で見ると、2005年から2010年にかけて52,200人（21.8%）減少したものの2010年以降の10年間でこの減少分を回復したことで、2020年は2005年比で▲0.4%にとどまる。都道府県別にみると、東日本大震災の影響があると考えられるものの東北地方や関東地方を中心に17都府県で増加した。

技能労働者は全国で2010年から2020年の10年間で8.1%減少した。宮城県（5.1%増）と福島県（0.2%増）を除くすべての都道府県で減少した。宮城県と福島県の増加は東日本大震災の影響と考えられ、仮に東日本大震災が発生していなければ減少していたのではないかと推測する。

¹ 統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「国勢調査」（総務省）のオーダーメイド集計により提供を受けた統計成果物を基にしている。

² 国勢調査における職業分類の詳細は総務省統計局『令和2年国勢調査に用いる職業分類』を参照。

図表1 日本国内における生産年齢人口と建設業従事者数の比較

NO	都道府県	生産年齢人口(千人)					建設技術者数(人)					技能労働者数(人)				
		2005年	2010年	2015年	2020年	増減率 2005→2020年	2005年	2010年	2015年	2020年	増減率 2005→2020年	2010年	2015年	2020年	増減率 2010→2020年	
00	全国	84,422	81,736	77,280	75,086	▲11.1%	239,730	187,530	214,520	238,890	▲0.4%	2,663,710	2,561,420	2,447,130	▲8.1%	
01	北海道	3,701	3,488	3,208	2,989	▲19.2%	15,140	12,410	13,200	12,570	▲17.0%	128,080	116,080	111,980	▲12.6%	
02	青森県	912	846	765	689	▲24.5%	2,200	1,990	1,670	2,240	1.8%	38,530	38,040	35,800	▲7.1%	
03	岩手県	854	797	739	671	▲21.4%	3,460	2,520	3,550	3,060	▲11.6%	34,010	39,000	33,540	▲1.4%	
04	宮城県	1,562	1,516	1,445	1,386	▲11.3%	6,010	4,460	7,760	7,680	27.8%	54,860	62,470	57,680	5.1%	
05	秋田県	696	641	570	508	▲27.0%	2,630	1,940	2,130	2,610	▲0.8%	30,440	27,340	25,420	▲16.5%	
06	山形県	739	698	641	587	▲20.6%	2,500	2,090	1,940	2,410	▲3.6%	29,960	30,170	27,450	▲8.4%	
07	福島県	1,309	1,244	1,135	1,044	▲20.2%	4,340	3,090	4,250	4,400	1.4%	52,980	64,380	53,080	0.2%	
08	茨城県	1,974	1,902	1,771	1,681	▲14.8%	4,550	3,770	4,050	4,750	4.4%	67,190	67,810	60,680	▲9.7%	
09	栃木県	1,338	1,296	1,208	1,143	▲14.6%	2,800	2,330	2,470	2,910	3.9%	42,360	43,480	38,310	▲9.6%	
10	群馬県	1,314	1,258	1,178	1,128	▲14.2%	2,820	2,320	2,380	2,900	2.8%	44,970	45,900	41,660	▲7.4%	
11	埼玉県	4,905	4,769	4,550	4,488	▲8.5%	12,830	10,560	12,410	14,750	15.0%	154,910	149,750	146,510	▲5.4%	
12	千葉県	4,169	4,072	3,844	3,812	▲8.6%	14,170	10,370	12,520	13,420	▲5.3%	121,430	122,150	116,000	▲4.5%	
13	東京都	10.4%	11.0%	11.6%	12.4%		8.1%	8.9%	9.5%	10.7%		6.7%	6.4%	6.7%		
14	神奈川県	6,115	6,027	5,804	5,792	▲5.3%	17,390	14,700	16,390	20,100	15.6%	166,850	153,520	151,190	▲9.4%	
15	新潟県	1,518	1,448	1,340	1,230	▲19.0%	7,300	5,170	5,760	6,420	▲12.1%	69,760	62,950	58,910	▲15.6%	
16	富山県	704	665	609	582	▲17.3%	2,710	1,860	2,100	1,920	▲29.2%	29,030	27,160	24,940	▲14.1%	
17	石川県	762	731	684	658	▲13.6%	2,370	1,690	2,010	2,100	▲11.4%	30,130	27,120	27,630	▲8.3%	
18	福井県	514	490	458	437	▲15.0%	2,090	1,580	1,750	1,830	▲12.4%	22,360	20,980	21,180	▲5.3%	
19	山梨県	562	533	494	467	▲16.9%	1,690	1,210	1,310	1,350	▲20.1%	21,070	20,380	18,610	▲11.7%	
20	長野県	1,356	1,285	1,197	1,147	▲15.4%	5,550	3,970	4,240	4,820	▲13.2%	52,220	49,760	44,450	▲14.9%	
21	岐阜県	1,358	1,289	1,195	1,134	▲16.5%	3,820	2,830	3,400	3,520	▲7.9%	51,620	48,330	45,190	▲12.5%	
22	静岡県	2,474	2,357	2,192	2,100	▲15.1%	5,760	4,700	4,910	4,980	▲13.5%	88,020	81,810	78,320	▲11.0%	
23	愛知県	4,923	4,838	4,677	4,656	▲5.5%	10,780	9,000	11,290	11,580	7.4%	144,830	137,180	136,020	▲6.1%	
24	三重県	1,198	1,150	1,073	1,026	▲14.4%	3,170	2,090	2,320	2,280	▲28.1%	41,690	38,300	36,300	▲12.9%	
25	滋賀県	917	907	866	851	▲7.2%	2,650	1,680	1,810	1,890	▲28.7%	26,030	24,530	23,450	▲9.9%	
26	京都府	1,767	1,683	1,576	1,528	▲13.5%	3,460	2,480	3,000	3,180	▲8.1%	45,730	40,970	38,310	▲16.2%	
27	大阪府	5,953	5,708	5,421	5,363	▲9.9%	13,070	10,260	12,440	14,170	8.4%	153,810	143,200	139,060	▲9.6%	
28	兵庫県	3,681	3,537	3,323	3,198	▲13.1%	9,370	6,750	7,900	9,240	▲1.4%	96,110	90,950	85,580	▲11.0%	
29	奈良県	939	881	803	750	▲20.1%	2,710	2,230	2,200	2,160	▲20.3%	22,580	20,540	19,780	▲12.4%	
30	和歌山県	642	600	548	507	▲21.0%	1,320	840	1,480	1,470	11.4%	22,710	20,160	20,630	▲9.2%	
31	鳥取県	375	356	330	306	▲18.4%	1,740	1,240	1,190	1,090	▲37.4%	13,790	13,530	12,650	▲8.3%	
32	島根県	438	416	383	360	▲17.8%	2,580	1,820	1,600	1,690	▲34.5%	20,820	19,280	19,470	▲6.5%	
33	岡山県	1,240	1,190	1,122	1,081	▲12.8%	3,660	2,770	2,690	3,850	5.2%	42,860	41,680	40,080	▲6.5%	
34	広島県	1,869	1,788	1,685	1,621	▲13.3%	5,870	4,410	4,690	4,510	▲23.2%	59,840	58,860	59,050	▲1.3%	
35	山口県	922	861	782	724	▲21.5%	2,920	2,210	2,220	2,840	▲2.7%	36,830	34,470	32,150	▲12.7%	
36	徳島県	508	475	435	395	▲22.2%	1,760	1,230	1,250	1,240	▲29.5%	18,390	17,240	15,730	▲14.5%	
37	香川県	638	605	559	533	▲16.5%	1,950	1,350	1,690	1,740	▲11.2%	21,660	20,910	19,600	▲9.5%	
38	愛媛県	915	865	791	737	▲19.5%	2,830	2,030	2,150	2,320	▲18.0%	32,720	30,670	29,370	▲10.2%	
39	高知県	486	452	406	372	▲23.5%	2,290	1,580	1,690	1,360	▲40.6%	17,530	16,760	16,170	▲7.8%	
40	福岡県	3,343	3,253	3,102	3,034	▲9.2%	8,730	7,220	7,380	9,450	8.2%	106,400	103,520	102,720	▲3.5%	
41	佐賀県	537	517	486	454	▲15.5%	1,470	1,280	1,490	1,750	19.0%	21,170	21,030	20,880	▲1.4%	
42	長崎県	914	861	792	716	▲21.7%	2,260	1,810	2,000	2,130	▲5.8%	35,450	34,130	33,420	▲5.7%	
43	熊本県	1,139	1,100	1,030	962	▲15.5%	2,670	2,200	2,540	3,260	22.1%	41,290	40,680	40,820	▲1.1%	
44	大分県	751	722	664	613	▲18.4%	2,580	2,110	2,120	1,850	▲28.3%	30,460	29,780	27,470	▲9.8%	
45	宮崎県	714	683	629	580	▲18.8%	2,610	1,840	1,970	2,200	▲15.7%	29,050	27,350	25,380	▲12.6%	
46	鹿児島県	1,069	1,022	943	863	▲19.3%	2,980	2,390	2,470	2,590	▲13.1%	40,400	39,190	37,090	▲7.4%	
47	沖縄県	888	904	902	892	0.5%	2,760	2,490	2,400	2,830	2.5%	34,000	34,020	32,640	▲4.0%	

(出典) 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査(オーダーメイド集計)」を基に当研究所にて作成

2. 都道府県別将来人数の推計

(1) 推計対象と推計手法

「建設技術者」及び「技能労働者」、また、「技能労働者（建設・採掘従事者）」に含まれる「とび」、「大工」、「配管従事者」、「土木従事者」、「その他の建設・土木作業従事者」、「その他の電気工事従事者」について、2025年、2030年、2035年の将来人数の推計を行った³。

前回推計と同様に、コーホート変化率法及び人口比率⁴を用いた。推計手法をまとめると図表2のとおりである。コーホート変化率法とは、コーホート（同時出生集団）の2時点間における年齢階層別人口の変化率に基づいて将来人口を予測する手法である。過去の変化率が将来にわたって大きく変化しないと仮定して推計を行うものであり、過去の動態が不規則である場合や、過去の動態が将来にわたって続かないと予想される場合には適さない手法である点に留意する必要がある。また、コーホート変化率法は機械的な手法のため、実態を十分に反映できない場合もあることから、推計結果はある程度の幅を持って受け止める必要がある。

図表2 推計手法の比較

	15～19歳	20～24歳	25～74歳	75歳以上
建設技術者	人口比率	人口比率	コーホート	人口比率
技能労働者	人口比率	コーホート	コーホート	コーホート

（出典）当研究所にて作成

（注）とび、大工、配管従事者、土木従事者、その他の建設・土木作業従事者、その他の電気工事従事者は、技能労働者と同じ手法で推計した。

将来人数の推計には、2005年から2010年、2010年から2015年、2015年から2020年の3期間のコーホート変化率の平均値を用いた。なお、「技能労働者」は統計の制約上、2005年までと2010年以降でデータに連続性がないため、2010年から2015年及び2015年から2020年の2期間のコーホート変化率の平均値を用いた。

加えて、岩手県、宮城県、福島県の3県（以下「震災3県」という。）は、2011年に発生した東日本大震災の復旧・復興関連工事の影響を強く受けたことで、2010年から2015年にかけて各職種の従事者数が急増している。震災3県のすべての職種については、東日本大震災という特殊事情の影響を極力排除するために2005年から2010年及び2015年から2020年の2期

³ 国勢調査には、分類方法として職業分類の他に産業分類もある。本推計での推計対象をより正確に表すと、「建設業に従事する建設技術者」、「全産業に従事する技能労働者」となる。なお、「とび」や「大工」等の職種についても全産業に従事する者を対象とした。

⁴ 人口比率は、対象とする職種の従事者数が総人口に占める割合から推計する手法である。具体的には、2020年における各年齢階層の従事者数が各年齢階層の総人口に占める比率を求め、この比率が将来にわたって変化しないという仮定のもとで、国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来推計人口の各年齢階層の総人口を乗じた。

間の変化率で予測した。東日本大震災以外にも全国各地で自然災害が多発しているが、東日本大震災以外の災害については考慮に入れず推計を行った。

(2) 推計結果

各職種の推計結果は図表4～19のとおりである。なお、地域別の集計は図表3に基づく。

2020年までは国勢調査に基づく実績値、2025年以降は当研究所の予測値であり、本推計では国勢調査（オーダーメイド集計）の都道府県別データを合計することで全国計の人数を算出している。前回推計と本推計の実績値を比較すると差異が発生しているが、これは統計の制約から生じた誤差である。ごく僅かな誤差であり、かつ本推計に与える影響はほとんどないと考えられるため、誤差の補正等を行っていない。

図表3 地域区分

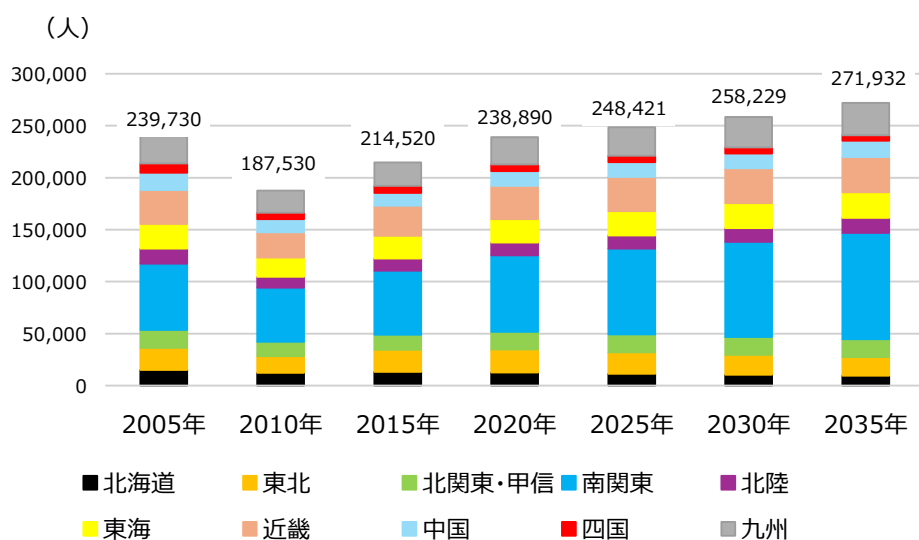
地域	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

（出典）当研究所にて作成

① 建設技術者

建設技術者の将来人数を都道府県別に予測したうえで、地域別に集計すると図表4のとおりである。都道府県別の推計結果は図表5に一覧で記載した。全国で見ると、2020年（238,890人）から2035年（271,932人）までに33,042人（13.8%）増加する推計結果となった。減少と見込まれるのは、北海道、東北、四国の3地域であり、いずれも20%程度の減少率である。都道府県別にみると、都市部の都道府県では増加するものの地方の都道府県では減少するという推計結果であった。石川県や熊本県は2020年から2035年までの増加率が100%を超える結果となった。これは2010年から2020年にかけて従事者数が増加したことを反映しているが、他都道府県と比較して楽観的であるといえる。特に熊本県については、2016年に発生した熊本地震の影響を受けている可能性が十分に考えられる。本推計では熊本地震の影響は加味していないが、こうしたことも鑑みたく推計結果を受け止める必要がある。

図表4 建設技術者の将来人数の地域別集計



	実績値 ← → 予測値 (人)							増減率 2020→2035年
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
北海道	15,140	12,410	13,200	12,570	11,427	10,460	9,691	▲22.9%
東北	21,140	16,090	21,300	22,400	20,773	19,152	17,718	▲20.9%
北関東・甲信	17,410	13,600	14,450	16,730	16,976	17,113	17,145	2.5%
南関東	63,790	52,290	61,660	73,750	82,642	91,572	102,261	38.7%
北陸	14,470	10,300	11,620	12,270	12,685	13,261	14,654	19.4%
東海	23,530	18,620	21,920	22,360	23,348	23,839	24,435	9.3%
近畿	32,580	24,240	28,830	32,110	32,884	33,552	34,067	6.1%
中国	16,770	12,450	12,390	13,980	14,106	14,426	15,453	10.5%
四国	8,840	6,190	6,780	6,660	6,276	5,769	5,370	▲19.4%
九州	26,060	21,340	22,370	26,060	27,306	29,086	31,139	19.5%
全国	239,730	187,530	214,520	238,890	248,421	258,229	271,932	13.8%

(出典) 総務省「国勢調査（オーダーメイド集計）」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 下表の「全国」は「北海道」から「九州」までの合計値を表す。

図表5 建設技術者の将来人数の都道府県別推計結果

NO	都道府県	実績値 ← → 予測値 (人)							増減率 2020→2035年
		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
00	全国	239,730	187,530	214,520	238,890	248,421	258,229	271,932	13.8%
01	北海道	15,140	12,410	13,200	12,570	11,427	10,460	9,691	▲22.9%
02	青森県	2,200	1,990	1,670	2,240	2,482	2,761	3,105	38.6%
03	岩手県	3,460	2,520	3,550	3,060	2,382	1,820	1,397	▲54.3%
04	宮城県	6,010	4,460	7,760	7,680	6,968	6,415	5,973	▲22.2%
05	秋田県	2,630	1,940	2,130	2,610	2,713	2,626	2,538	▲2.7%
06	山形県	2,500	2,090	1,940	2,410	2,520	2,393	2,072	▲14.0%
07	福島県	4,340	3,090	4,250	4,400	3,708	3,137	2,633	▲40.1%
08	茨城県	4,550	3,770	4,050	4,750	4,945	5,188	5,508	15.9%
09	栃木県	2,800	2,330	2,470	2,910	3,054	3,000	3,030	4.1%
10	群馬県	2,820	2,320	2,380	2,900	2,974	3,020	2,884	▲0.6%
11	埼玉県	12,830	10,560	12,410	14,750	16,417	18,194	20,429	38.5%
12	千葉県	14,170	10,370	12,520	13,420	13,230	12,903	12,768	▲4.9%
13	東京都	19,400	16,660	20,340	25,480	31,064	36,999	43,838	72.0%
14	神奈川県	17,390	14,700	16,390	20,100	21,930	23,476	25,225	25.5%
15	新潟県	7,300	5,170	5,760	6,420	6,104	5,784	5,443	▲15.2%
16	富山県	2,710	1,860	2,100	1,920	1,759	1,664	1,595	▲16.9%
17	石川県	2,370	1,690	2,010	2,100	3,002	3,990	5,678	170.4%
18	福井県	2,090	1,580	1,750	1,830	1,820	1,823	1,936	5.8%
19	山梨県	1,690	1,210	1,310	1,350	1,268	1,308	1,330	▲1.5%
20	長野県	5,550	3,970	4,240	4,820	4,734	4,598	4,393	▲8.9%
21	岐阜県	3,820	2,830	3,400	3,520	3,546	3,526	3,420	▲2.8%
22	静岡県	5,760	4,700	4,910	4,980	4,695	4,403	4,244	▲14.8%
23	愛知県	10,780	9,000	11,290	11,580	12,682	13,654	14,542	25.6%
24	三重県	3,170	2,090	2,320	2,280	2,425	2,256	2,229	▲2.2%
25	滋賀県	2,650	1,680	1,810	1,890	1,721	1,636	1,560	▲17.4%
26	京都府	3,460	2,480	3,000	3,180	3,596	3,825	4,070	28.0%
27	大阪府	13,070	10,260	12,440	14,170	14,663	14,971	15,212	7.4%
28	兵庫県	9,370	6,750	7,900	9,240	9,284	9,474	9,469	2.5%
29	奈良県	2,710	2,230	2,200	2,160	2,082	2,032	1,947	▲9.9%
30	和歌山県	1,320	840	1,480	1,470	1,537	1,614	1,808	23.0%
31	鳥取県	1,740	1,240	1,190	1,090	1,115	1,107	1,099	0.9%
32	島根県	2,580	1,820	1,600	1,690	1,477	1,276	1,146	▲32.2%
33	岡山県	3,660	2,770	2,690	3,850	4,323	5,180	6,372	65.5%
34	広島県	5,870	4,410	4,690	4,510	4,316	4,104	4,103	▲9.0%
35	山口県	2,920	2,210	2,220	2,840	2,876	2,758	2,734	▲3.7%
36	徳島県	1,760	1,230	1,250	1,240	1,274	1,076	985	▲20.6%
37	香川県	1,960	1,350	1,690	1,740	1,667	1,565	1,450	▲16.7%
38	愛媛県	2,830	2,030	2,150	2,320	2,177	2,117	2,046	▲11.8%
39	高知県	2,290	1,580	1,690	1,360	1,158	1,012	889	▲34.6%
40	福岡県	8,730	7,220	7,380	9,450	9,750	10,130	10,413	10.2%
41	佐賀県	1,470	1,280	1,490	1,750	2,270	2,510	2,780	58.8%
42	長崎県	2,260	1,810	2,000	2,130	2,133	2,229	2,369	11.2%
43	熊本県	2,670	2,200	2,540	3,260	4,313	5,744	7,263	122.8%
44	大分県	2,580	2,110	2,120	1,850	1,822	1,878	1,970	6.5%
45	宮崎県	2,610	1,840	1,970	2,200	1,864	1,632	1,449	▲34.1%
46	鹿児島県	2,980	2,390	2,470	2,590	2,326	2,081	1,858	▲28.2%
47	沖縄県	2,760	2,490	2,400	2,830	2,827	2,882	3,037	7.3%

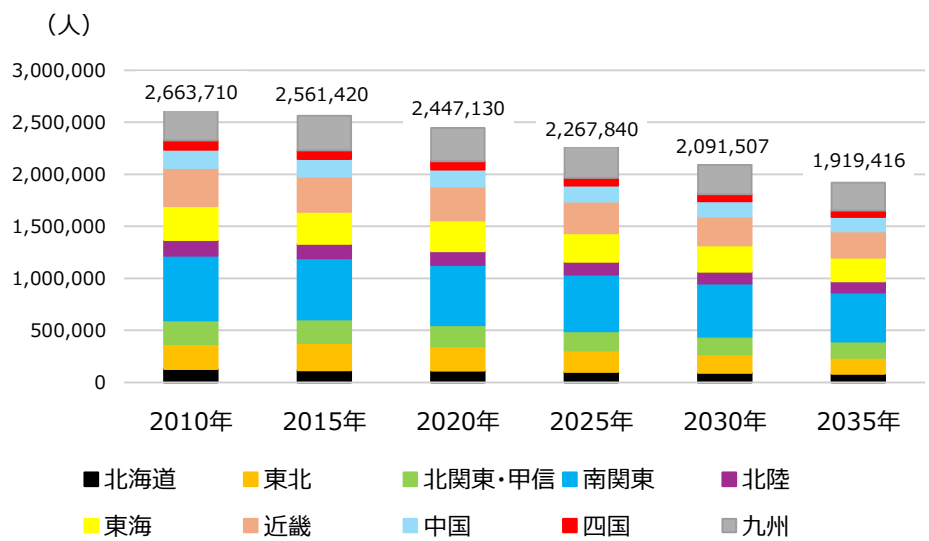
(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメード集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 「00 全国」は「01 北海道」から「47 沖縄県」までの合計値を表す。

② 技能労働者

技能労働者の将来人数を都道府県別に予測したうえで、地域別に集計すると図表6のとおりである。都道府県別の推計結果は図表7に一覧で記載した。全国では、2020年(2,447,130人)から2035年(1,919,416人)までに527,714人(21.6%)減少する推計結果となった。建設技術者とは対照的であり、程度の差はあるものの地域別、都道府県別にみてもおしなべて減少する見込みである。南関東に約1/4が集中する構成は大きく変わらないとみられ、東海、近畿、九州はそれぞれ10%強を占めて推移すると予測する。

図表6 技能労働者の将来予測の地域別集計



	実績値 ←			→ 予測値			増減率 2020→2035年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
北海道	128,080	116,080	111,980	100,822	90,278	80,582	▲28.0%
東北	240,780	261,400	232,970	204,203	178,173	156,322	▲32.9%
北関東・甲信	227,810	227,330	203,710	187,303	171,442	156,337	▲23.3%
南関東	620,330	589,330	578,480	544,899	509,616	471,594	▲18.5%
北陸	151,280	138,210	132,660	123,302	114,866	106,312	▲19.9%
東海	326,160	305,620	295,830	273,580	250,943	227,649	▲23.0%
近畿	366,970	340,350	326,810	302,796	278,453	252,696	▲22.7%
中国	174,140	167,820	163,400	154,948	147,035	139,719	▲14.5%
四国	90,300	85,580	80,870	74,499	67,566	61,258	▲24.3%
九州	337,860	329,700	320,420	301,489	283,136	266,947	▲16.7%
全国	2,663,710	2,561,420	2,447,130	2,267,840	2,091,507	1,919,416	▲21.6%

(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメイド集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 下表の「全国」は「北海道」から「九州」までの合計値を表す。

図表7 技能労働者の将来人数の都道府県別推計結果

NO	都道府県	実績値 ← → 予測値 (人)						増減率 2020→2035年
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
00	全国	2,663,710	2,561,420	2,447,130	2,267,840	2,091,507	1,919,416	▲21.6%
01	北海道	128,080	116,080	111,980	100,822	90,278	80,582	▲28.0%
02	青森県	38,530	38,040	35,800	33,302	30,714	28,013	▲21.8%
03	岩手県	34,010	39,000	33,540	27,989	23,152	19,160	▲42.9%
04	宮城県	54,860	62,470	57,680	51,970	46,479	41,745	▲27.6%
05	秋田県	30,440	27,340	25,420	22,267	19,388	17,029	▲33.0%
06	山形県	29,960	30,170	27,450	26,310	25,044	23,926	▲12.8%
07	福島県	52,980	64,380	53,080	42,365	33,396	26,450	▲50.2%
08	茨城県	67,190	67,810	60,680	55,966	51,449	47,122	▲22.3%
09	栃木県	42,360	43,480	38,310	35,092	31,791	28,682	▲25.1%
10	群馬県	44,970	45,900	41,660	39,171	36,640	33,903	▲18.6%
11	埼玉県	154,910	149,750	146,510	138,062	129,145	119,204	▲18.6%
12	千葉県	121,430	122,150	116,000	110,191	103,848	96,998	▲16.4%
13	東京都	177,140	163,910	164,780	155,995	146,849	137,546	▲16.5%
14	神奈川県	166,850	153,520	151,190	140,651	129,773	117,846	▲22.1%
15	新潟県	69,760	62,950	58,910	53,317	48,316	43,487	▲26.2%
16	富山県	29,030	27,160	24,940	22,971	21,230	19,437	▲22.1%
17	石川県	30,130	27,120	27,630	26,400	25,244	24,158	▲12.6%
18	福井県	22,360	20,980	21,180	20,614	20,075	19,229	▲9.2%
19	山梨県	21,070	20,380	18,610	17,024	15,446	13,976	▲24.9%
20	長野県	52,220	49,760	44,450	40,050	36,116	32,654	▲26.5%
21	岐阜県	51,620	48,330	45,190	41,317	37,606	34,136	▲24.5%
22	静岡県	88,020	81,810	78,320	71,076	64,343	57,795	▲26.2%
23	愛知県	144,830	137,180	136,020	127,818	118,613	108,354	▲20.3%
24	三重県	41,690	38,300	36,300	33,370	30,381	27,363	▲24.6%
25	滋賀県	26,030	24,530	23,450	22,333	21,565	20,470	▲12.7%
26	京都府	45,730	40,970	38,310	34,353	30,429	26,713	▲23.3%
27	大阪府	153,810	143,200	139,060	130,089	120,519	110,123	▲20.8%
28	兵庫県	96,110	90,950	85,580	79,252	72,845	66,268	▲22.6%
29	奈良県	22,580	20,540	19,780	17,827	16,046	14,185	▲28.3%
30	和歌山県	22,710	20,160	20,630	18,942	17,049	14,937	▲27.6%
31	鳥取県	13,790	13,530	12,650	11,768	10,899	10,173	▲19.6%
32	島根県	20,820	19,280	19,470	19,028	18,765	18,926	▲2.8%
33	岡山県	42,860	41,680	40,080	37,783	35,561	33,442	▲16.6%
34	広島県	59,840	58,860	59,050	57,645	56,297	54,452	▲7.8%
35	山口県	36,830	34,470	32,150	28,725	25,513	22,727	▲29.3%
36	徳島県	18,390	17,240	15,730	14,387	13,248	12,281	▲21.9%
37	香川県	21,660	20,910	19,600	18,085	16,341	14,423	▲26.4%
38	愛媛県	32,720	30,670	29,370	26,949	24,500	22,296	▲24.1%
39	高知県	17,530	16,760	16,170	15,078	13,477	12,258	▲24.2%
40	福岡県	106,400	103,520	102,720	97,584	92,549	88,012	▲14.3%
41	佐賀県	21,170	21,030	20,880	20,123	19,374	18,634	▲10.8%
42	長崎県	35,450	34,130	33,420	31,575	29,566	27,443	▲17.9%
43	熊本県	41,290	40,680	40,820	38,691	36,451	34,719	▲14.9%
44	大分県	30,460	29,780	27,470	25,234	23,289	21,766	▲20.8%
45	宮崎県	29,050	27,350	25,380	23,100	20,757	18,545	▲26.9%
46	鹿児島県	40,040	39,190	37,090	34,104	31,516	29,468	▲20.5%
47	沖縄県	34,000	34,020	32,640	31,078	29,635	28,361	▲13.1%

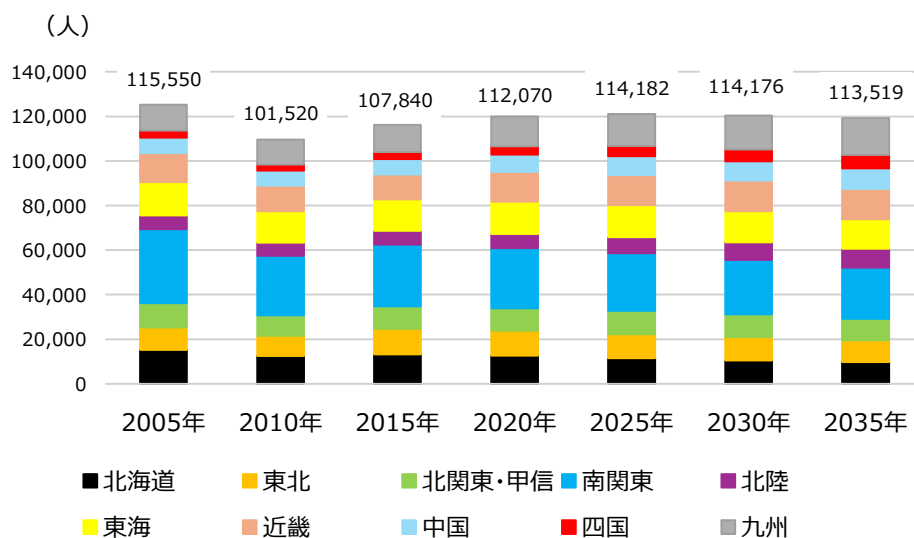
(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメイド集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 「00 全国」は「01 北海道」から「47 沖縄県」までの合計値を表す。

③ とび

とびの将来人数を都道府県別に予測したうえで、地域別に集計すると図表8のとおりである。都道府県別の推計結果は図表9に一覧で記載した。全国では2035年まで11万人台の横ばいで推移すると見込まれるが、地域別にみると東日本は減少し、西日本は増加するという推計結果になった。これは2020年までの実績値が同様の傾向であったことに起因するが、詳しい要因は分からなかった。

図表8 とびの将来人数の地域別集計



	実績値 ←				→ 予測値			増減率 2020→2035年
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
北海道	5,510	4,300	4,840	4,760	4,527	4,284	3,951	▲17.0%
東北	10,190	9,190	11,530	11,200	10,880	10,426	9,782	▲12.7%
北関東・甲信	10,820	9,160	10,050	10,100	10,432	10,210	9,687	▲4.1%
南関東	33,190	26,620	27,640	27,030	25,785	24,480	23,009	▲14.9%
北陸	6,220	5,980	6,260	6,380	7,228	7,896	8,365	31.1%
東海	14,990	14,080	14,000	14,470	14,429	13,924	13,309	▲8.0%
近畿	12,990	11,460	11,310	13,370	13,524	13,764	13,644	2.1%
中国	6,890	6,690	6,780	7,670	8,451	8,720	9,114	18.8%
四国	3,220	2,820	3,200	3,720	4,516	5,282	6,059	62.9%
九州	11,530	11,220	12,230	13,370	14,411	15,190	16,597	24.1%
全国	115,550	101,520	107,840	112,070	114,182	114,176	113,519	1.3%

(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメイド集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 下表の「全国」は「北海道」から「九州」までの合計値を表す。

図表9 とびの将来人数の都道府県別推計結果

NO	都道府県	実績値 ← → 予測値 (人)							増減率 2020→2035年
		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
00	全国	115,550	101,520	107,840	112,070	114,182	114,176	113,519	1.3%
01	北海道	5,510	4,300	4,840	4,760	4,527	4,284	3,951	▲17.0%
02	青森県	1,750	1,410	1,750	1,810	1,885	1,898	1,763	▲2.6%
03	岩手県	900	690	1,100	980	875	768	657	▲33.0%
04	宮城県	2,820	2,360	2,900	2,890	2,536	2,260	2,002	▲30.7%
05	秋田県	1,140	1,050	1,180	1,280	1,494	1,473	1,542	20.5%
06	山形県	1,170	1,140	1,450	1,440	1,495	1,621	1,579	9.6%
07	福島県	2,410	2,540	3,150	2,800	2,594	2,407	2,239	▲20.0%
08	茨城県	3,270	2,580	3,120	3,030	3,099	3,007	2,902	▲4.2%
09	栃木県	2,030	1,820	2,180	1,990	1,967	1,917	1,840	▲7.5%
10	群馬県	2,620	2,340	2,410	2,140	2,018	1,757	1,331	▲37.8%
11	埼玉県	7,840	7,130	7,530	7,030	6,742	6,508	6,187	▲12.0%
12	千葉県	5,910	5,330	6,540	5,680	5,647	5,528	5,443	▲4.2%
13	東京都	10,180	7,300	6,370	6,880	6,335	5,737	5,160	▲25.0%
14	神奈川県	9,260	6,860	7,200	7,440	7,061	6,706	6,220	▲16.4%
15	新潟県	2,720	2,800	2,830	3,100	3,360	3,468	3,565	15.0%
16	富山県	1,230	1,180	1,110	1,200	1,491	1,822	2,118	76.5%
17	石川県	1,410	1,100	1,320	1,050	1,188	1,280	1,311	24.9%
18	福井県	860	900	1,000	1,030	1,189	1,326	1,371	33.1%
19	山梨県	740	690	630	850	1,132	1,320	1,522	79.0%
20	長野県	2,160	1,730	1,710	2,090	2,216	2,209	2,092	0.1%
21	岐阜県	2,220	2,010	1,910	2,170	2,408	2,530	2,552	17.6%
22	静岡県	4,960	4,730	4,600	4,450	4,081	3,741	3,336	▲25.0%
23	愛知県	6,330	5,800	5,730	5,940	5,671	5,152	4,709	▲20.7%
24	三重県	1,480	1,540	1,760	1,910	2,268	2,500	2,712	42.0%
25	滋賀県	620	670	850	1,080	1,519	2,028	2,608	141.4%
26	京都府	1,660	1,500	1,530	1,610	1,609	1,693	1,668	3.6%
27	大阪府	5,840	5,000	4,560	5,730	5,369	4,962	4,514	▲21.2%
28	兵庫県	3,580	2,960	3,150	3,390	3,330	3,231	2,999	▲11.5%
29	奈良県	580	530	510	640	681	740	759	18.6%
30	和歌山県	710	800	710	920	1,015	1,111	1,097	19.2%
31	鳥取県	620	620	570	640	671	648	647	1.1%
32	島根県	640	680	530	790	1,164	1,453	1,873	137.1%
33	岡山県	1,530	1,390	1,620	1,960	2,203	2,214	2,277	16.2%
34	広島県	2,460	2,310	2,430	2,650	2,631	2,477	2,347	▲11.4%
35	山口県	1,640	1,690	1,630	1,630	1,781	1,927	1,970	20.9%
36	徳島県	460	340	510	570	829	1,051	1,284	125.3%
37	香川県	880	870	1,080	1,090	1,253	1,338	1,497	37.3%
38	愛媛県	1,380	1,290	1,210	1,390	1,456	1,548	1,595	14.7%
39	高知県	500	320	400	670	978	1,344	1,683	151.2%
40	福岡県	3,820	3,580	3,450	3,850	3,814	3,582	3,369	▲12.5%
41	佐賀県	890	950	1,020	1,170	1,306	1,441	1,475	26.1%
42	長崎県	1,440	1,410	1,430	1,490	1,373	1,214	1,209	▲18.8%
43	熊本県	1,350	1,050	1,550	1,680	1,832	1,847	1,860	10.7%
44	大分県	840	990	990	1,140	1,183	1,305	1,423	24.8%
45	宮崎県	900	940	1,370	1,090	1,502	1,984	2,817	158.5%
46	鹿児島県	1,230	1,100	1,220	1,410	1,545	1,780	1,969	39.6%
47	沖縄県	1,060	1,200	1,200	1,540	1,855	2,037	2,475	60.7%

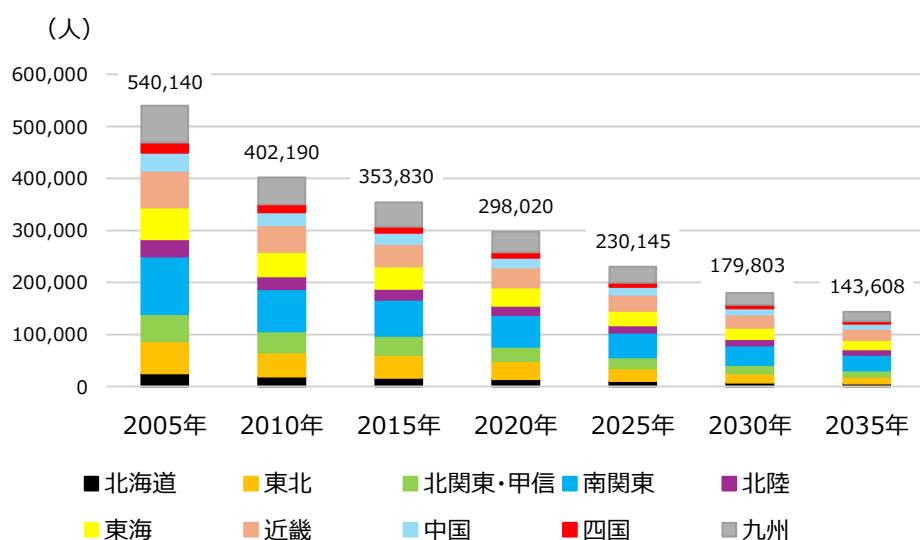
(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメイド集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 「00 全国」は「01 北海道」から「47 沖縄県」までの合計値を表す。

④ 大工

大工の将来人数を都道府県別に予測したうえで、地域別に集計すると図表10のとおりである。都道府県別の推計結果は図表11に一覧で記載した。大工は、本推計で対象とした職種の中で最も減少が著しい職種であった。全国で見ると、2005年から2020年までの15年間で44.8%減少したが、2020年から2035年までの15年間ではさらに51.8%減少すると予測する。東北の減少率が他地域よりやや大きいのが、いずれの地域も40~60%程度の大規模な減少に直面すると見込まれる。

図表10 大工の将来人数の地域別集計



	実績値 ← → 予測値 (人)							増減率 2020→2035年
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
北海道	25,030	19,030	16,590	14,060	10,325	7,618	5,779	▲58.9%
東北	61,740	46,280	43,960	34,700	24,453	17,570	12,772	▲63.2%
北関東・甲信	52,560	40,680	36,520	27,660	20,939	16,039	12,513	▲54.8%
南関東	110,340	80,870	69,480	60,780	47,521	37,507	30,137	▲50.4%
北陸	33,500	25,050	21,400	18,080	14,440	12,096	10,416	▲42.4%
東海	60,800	46,840	42,670	35,130	27,713	21,844	17,684	▲49.7%
近畿	71,240	51,750	43,660	38,410	31,065	25,638	21,295	▲44.6%
中国	33,950	24,400	21,130	18,940	15,127	12,166	9,931	▲47.6%
四国	19,850	15,120	12,070	10,340	8,129	6,287	4,857	▲53.0%
九州	71,130	52,170	46,350	39,920	30,433	23,038	18,222	▲54.4%
全国	540,140	402,190	353,830	298,020	230,145	179,803	143,608	▲51.8%

(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメイド集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 下表の「全国」は「北海道」から「九州」までの合計値を表す。

図表11 大工の将来人数の都道府県別推計結果

NO	都道府県	実績値 ←				→ 予測値			増減率 2020→2035年
		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
00	全国	540,140	402,190	353,830	298,020	230,145	179,803	143,608	▲51.8%
01	北海道	25,030	19,030	16,590	14,060	10,325	7,618	5,779	▲58.9%
02	青森県	11,610	7,820	6,780	6,020	4,450	3,301	2,416	▲59.9%
03	岩手県	10,290	7,570	7,850	6,430	4,337	2,988	1,997	▲68.9%
04	宮城県	10,600	8,590	9,140	6,390	4,350	3,017	2,223	▲65.2%
05	秋田県	8,610	7,030	5,820	4,900	3,731	2,855	2,086	▲57.4%
06	山形県	8,460	6,480	5,730	4,700	3,651	2,820	2,215	▲52.9%
07	福島県	12,170	8,790	8,640	6,260	3,934	2,590	1,835	▲70.7%
08	茨城県	15,020	11,980	10,910	8,220	6,144	4,620	3,568	▲56.6%
09	栃木県	9,700	7,160	6,580	4,950	3,666	2,775	2,092	▲57.7%
10	群馬県	9,730	7,390	6,680	5,140	4,006	3,230	2,651	▲48.4%
11	埼玉県	29,470	22,160	20,370	16,540	12,694	9,757	7,542	▲54.4%
12	千葉県	22,560	17,000	15,060	12,590	9,478	7,212	5,560	▲55.8%
13	東京都	30,390	21,390	17,280	15,140	12,077	9,804	8,290	▲45.2%
14	神奈川県	27,920	20,320	16,770	16,510	13,272	10,735	8,746	▲47.0%
15	新潟県	16,980	12,560	10,670	8,650	6,474	5,065	4,124	▲52.3%
16	富山県	5,790	4,270	3,580	3,180	2,512	2,100	1,814	▲43.0%
17	石川県	6,410	4,660	3,890	3,660	3,090	2,723	2,456	▲32.9%
18	福井県	4,320	3,560	3,260	2,590	2,364	2,208	2,022	▲21.9%
19	山梨県	5,100	3,700	3,490	2,310	1,645	1,167	811	▲64.9%
20	長野県	13,010	10,450	8,860	7,040	5,478	4,247	3,391	▲51.8%
21	岐阜県	11,650	9,170	7,720	6,920	5,402	4,192	3,319	▲52.0%
22	静岡県	17,140	13,280	12,640	10,320	8,012	6,271	5,022	▲51.3%
23	愛知県	24,240	18,390	16,910	13,650	10,894	8,629	7,135	▲47.7%
24	三重県	7,770	6,000	5,400	4,240	3,404	2,751	2,207	▲47.9%
25	滋賀県	5,630	4,410	3,890	3,240	2,470	1,951	1,461	▲54.9%
26	京都府	10,690	8,590	6,750	5,390	4,079	3,088	2,318	▲57.0%
27	大阪府	27,540	18,790	16,290	14,960	12,335	10,282	8,639	▲42.3%
28	兵庫県	18,330	12,770	10,950	9,450	7,971	7,006	6,278	▲33.6%
29	奈良県	4,560	3,650	3,070	2,580	1,965	1,580	1,247	▲51.7%
30	和歌山県	4,490	3,540	2,710	2,790	2,247	1,732	1,352	▲51.5%
31	鳥取県	3,300	2,270	2,040	1,570	1,189	914	713	▲54.6%
32	島根県	4,850	3,800	2,830	2,710	2,160	1,733	1,427	▲47.4%
33	岡山県	8,070	5,930	5,370	5,140	4,395	3,766	3,254	▲36.7%
34	広島県	10,600	7,360	6,210	5,860	4,561	3,566	2,805	▲52.1%
35	山口県	7,130	5,040	4,680	3,660	2,823	2,188	1,732	▲52.7%
36	徳島県	4,760	3,140	2,670	2,230	1,696	1,289	966	▲56.7%
37	香川県	3,910	3,110	2,430	1,970	1,653	1,403	1,197	▲39.2%
38	愛媛県	6,880	5,480	4,180	3,580	2,730	2,064	1,602	▲55.3%
39	高知県	4,300	3,390	2,790	2,560	2,050	1,532	1,092	▲57.3%
40	福岡県	19,160	13,570	12,190	10,250	7,507	5,593	4,334	▲57.7%
41	佐賀県	4,940	3,360	3,570	2,970	2,390	1,945	1,710	▲42.4%
42	長崎県	9,010	6,730	6,120	5,300	4,080	3,260	2,588	▲51.2%
43	熊本県	9,130	6,820	6,270	6,120	4,940	3,966	3,436	▲43.8%
44	大分県	6,030	4,630	3,490	2,990	2,162	1,491	1,070	▲64.2%
45	宮崎県	7,230	5,540	4,830	3,960	2,962	2,058	1,453	▲63.3%
46	鹿児島県	8,390	6,420	5,630	4,970	3,881	2,834	2,091	▲57.9%
47	沖縄県	7,240	5,100	4,250	3,360	2,511	1,890	1,540	▲54.2%

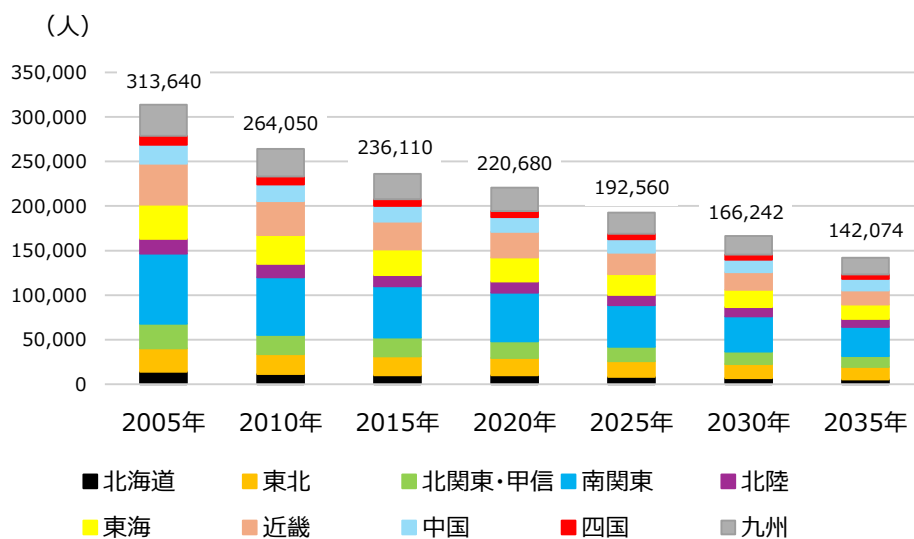
(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメード集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 「00 全国」は「01 北海道」から「47 沖縄県」までの合計値を表す。

⑤ 配管従事者

配管従事者の将来人数を都道府県別に予測したうえで、地域別に集計すると図表12のとおりである。都道府県別の推計結果は図表13に一覧で記載した。全国では、2035年までに2020年比で35.6%減少すると予測する。島根県、徳島県、香川県の減少率は5%前後であることから横ばいで推移するという見方もできるが、すべての地域、都道府県で減少すると見込まれる。

図表12 配管従事者の将来人数の地域別集計



	実績値 ← → 予測値 (人)							増減率 2020→2035年
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
北海道	14,050	11,400	10,310	10,110	8,372	6,872	5,561	▲45.0%
東北	26,220	22,590	20,880	19,510	17,608	15,788	13,915	▲28.7%
北関東・甲信	27,510	21,380	21,440	18,730	16,292	14,196	12,329	▲34.2%
南関東	78,790	64,660	57,190	54,400	46,390	39,248	32,567	▲40.1%
北陸	16,460	14,930	12,630	12,440	11,678	10,504	9,070	▲27.1%
東海	38,360	32,590	28,920	27,120	23,230	19,485	16,051	▲40.8%
近畿	46,310	38,110	31,020	28,650	24,006	19,748	15,981	▲44.2%
中国	21,030	18,590	17,720	16,580	15,322	13,999	12,598	▲24.0%
四国	9,920	9,070	7,420	6,890	6,146	5,511	5,058	▲26.6%
九州	34,990	30,730	28,580	26,250	23,516	20,891	18,945	▲27.8%
全国	313,640	264,050	236,110	220,680	192,560	166,242	142,074	▲35.6%

(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメイド集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 下表の「全国」は「北海道」から「九州」までの合計値を表す。

図表13 配管従事者の将来人数の都道府県別推計結果

NO	都道府県	実績値 ← → 予測値 (人)							増減率 2020→2035年
		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
00	全国	313,640	264,050	236,110	220,680	192,560	166,242	142,074	▲35.6%
01	北海道	14,050	11,400	10,310	10,110	8,372	6,872	5,561	▲45.0%
02	青森県	3,620	3,190	3,320	2,970	2,805	2,648	2,511	▲15.5%
03	岩手県	3,730	3,290	3,180	2,990	2,677	2,383	2,116	▲29.2%
04	宮城県	5,840	5,860	5,050	4,760	4,482	4,286	4,066	▲14.6%
05	秋田県	3,200	2,600	2,200	1,970	1,567	1,164	850	▲56.8%
06	山形県	3,480	2,740	2,570	2,490	2,248	2,025	1,798	▲27.8%
07	福島県	6,350	4,910	4,560	4,330	3,829	3,282	2,573	▲40.6%
08	茨城県	8,070	6,580	6,160	5,330	4,527	3,883	3,320	▲37.7%
09	栃木県	4,850	3,700	4,170	3,850	3,470	3,029	2,606	▲32.3%
10	群馬県	5,480	4,240	4,570	3,560	3,194	3,046	2,868	▲19.4%
11	埼玉県	18,450	15,660	13,290	12,670	10,876	9,295	7,664	▲39.5%
12	千葉県	14,950	13,400	12,340	11,900	10,725	9,461	8,135	▲31.6%
13	東京都	22,890	17,400	16,270	14,770	12,151	9,954	8,062	▲45.4%
14	神奈川県	22,500	18,200	15,290	15,060	12,638	10,539	8,706	▲42.2%
15	新潟県	7,710	7,330	5,890	5,890	5,385	4,935	4,427	▲24.8%
16	富山県	3,230	2,810	2,810	2,420	2,313	2,110	1,889	▲21.9%
17	石川県	3,030	2,630	2,340	2,520	2,603	2,405	1,939	▲23.1%
18	福井県	2,490	2,160	1,590	1,610	1,377	1,054	814	▲49.4%
19	山梨県	2,310	1,710	1,950	1,640	1,478	1,222	1,027	▲37.4%
20	長野県	6,800	5,150	4,590	4,350	3,623	3,015	2,507	▲42.4%
21	岐阜県	5,120	4,490	3,900	3,680	3,214	2,714	2,281	▲38.0%
22	静岡県	10,500	9,110	7,470	7,300	6,247	5,231	4,370	▲40.1%
23	愛知県	17,660	14,440	13,080	12,770	10,897	9,214	7,488	▲41.4%
24	三重県	5,080	4,550	4,470	3,370	2,872	2,327	1,912	▲43.3%
25	滋賀県	3,260	2,750	2,140	2,210	2,074	1,960	1,921	▲13.1%
26	京都府	5,630	4,650	3,400	3,440	3,091	2,717	2,363	▲31.3%
27	大阪府	19,730	15,440	13,660	11,890	9,518	7,529	5,832	▲51.0%
28	兵庫県	12,310	10,530	8,020	8,090	6,821	5,511	4,354	▲46.2%
29	奈良県	2,660	2,370	1,930	1,430	1,141	869	625	▲56.3%
30	和歌山県	2,720	2,370	1,870	1,590	1,361	1,162	885	▲44.3%
31	鳥取県	1,880	1,300	1,030	1,060	951	811	667	▲37.1%
32	島根県	2,030	1,830	1,480	1,780	1,787	1,745	1,730	▲2.8%
33	岡山県	5,550	4,730	4,580	4,400	3,923	3,464	2,969	▲32.5%
34	広島県	6,890	6,060	6,460	5,340	4,854	4,467	4,071	▲23.8%
35	山口県	4,680	4,670	4,170	4,000	3,807	3,512	3,161	▲21.0%
36	徳島県	1,720	1,480	1,300	1,150	1,083	1,076	1,075	▲6.6%
37	香川県	2,390	2,440	1,700	1,600	1,511	1,491	1,524	▲4.8%
38	愛媛県	4,190	3,860	3,340	3,080	2,591	2,189	1,863	▲39.5%
39	高知県	1,620	1,290	1,080	1,060	961	755	597	▲43.7%
40	福岡県	11,560	10,030	9,220	8,830	7,851	7,000	6,277	▲28.9%
41	佐賀県	1,920	1,540	1,520	1,410	1,287	1,155	1,014	▲28.1%
42	長崎県	3,890	3,520	3,410	3,390	3,239	2,992	2,867	▲15.4%
43	熊本県	4,070	3,800	3,480	3,260	2,981	2,731	2,594	▲20.4%
44	大分県	3,580	3,080	2,980	2,430	2,231	2,038	1,848	▲23.9%
45	宮崎県	2,600	2,520	1,840	1,570	1,306	1,018	790	▲49.7%
46	鹿児島県	3,880	3,350	3,200	2,740	2,455	2,252	2,233	▲18.5%
47	沖縄県	3,490	2,890	2,930	2,620	2,168	1,705	1,320	▲49.6%

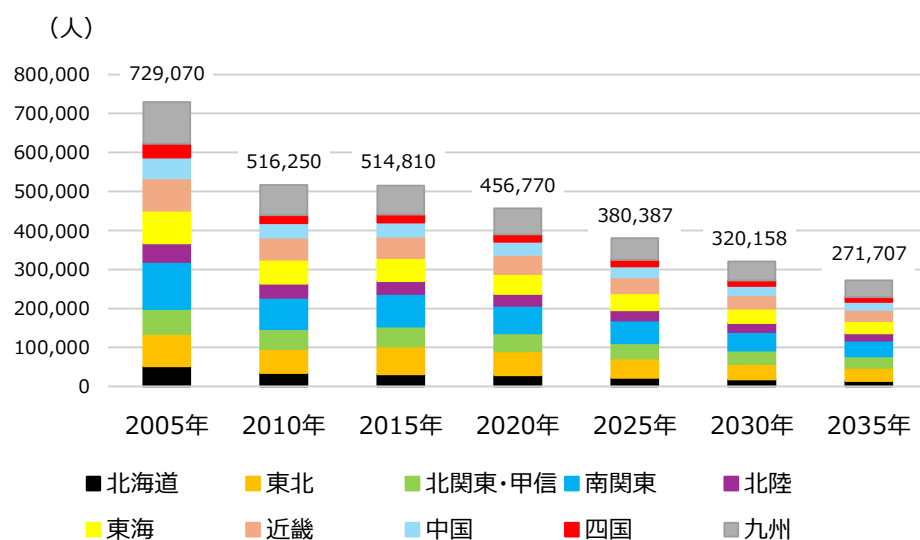
(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメイド集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 「00 全国」は「01 北海道」から「47 沖縄県」までの合計値を表す。

⑥ 土木従事者

土木従事者の将来人数を都道府県別に予測したうえで、地域別に集計すると図表 14 のとおりである。都道府県別の推計結果は図表 15 に一覧で記載した。大工や配管従事者と同様に、すべての地域、都道府県で減少すると見込まれる。都道府県別にみると、3 大都市圏に所在する都道府県の減少率が比較的大きい。図表 6 のとおり、技能労働者(全国)の2020年から2035年までの減少率は21.6%であることから、土木従事者(全国)の減少スピードは速いといえる。激甚化する災害への対策として目下、政府による国土強靱化対策が進められているところではあるが、土木従事者の減少が今後の対策推進に影響を与える可能性は大いに考えられる。

図表14 土木従事者の将来人数の地域別集計



	実績値 ←				→ 予測値			増減率 2020→2035年
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
北海道	52,000	34,860	31,470	28,480	22,445	17,893	14,469	▲49.2%
東北	82,370	61,050	71,690	62,150	49,206	40,061	33,522	▲46.1%
北関東・甲信	64,440	50,980	50,250	45,520	39,101	33,816	29,259	▲35.7%
南関東	120,400	80,670	83,820	70,890	58,622	48,307	39,889	▲43.7%
北陸	47,820	35,900	32,620	30,010	25,841	22,500	19,667	▲34.5%
東海	83,470	61,500	59,240	51,310	43,450	36,863	31,111	▲39.4%
近畿	82,930	56,850	55,200	48,990	41,103	34,301	28,525	▲41.8%
中国	53,900	37,040	35,750	33,640	28,542	24,198	20,415	▲39.3%
四国	34,870	20,560	20,780	18,870	16,255	14,246	12,556	▲33.5%
九州	106,870	76,840	73,990	66,910	55,825	47,973	42,295	▲36.8%
全国	729,070	516,250	514,810	456,770	380,387	320,158	271,707	▲40.5%

(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメイド集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 下表の「全国」は「北海道」から「九州」までの合計値を表す。

図表15 土木従事者の将来人数の都道府県別推計結果

NO	都道府県	実績値 ← → 予測値					(人)			増減率 2020→2035年
		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年		
00	全国	729,070	516,250	514,810	456,770	380,387	320,158	271,707	▲40.5%	
01	北海道	52,000	34,860	31,470	28,480	22,445	17,893	14,469	▲49.2%	
02	青森県	16,340	11,830	10,950	9,710	7,936	6,648	5,636	▲42.0%	
03	岩手県	12,660	9,640	12,070	9,950	7,470	5,777	4,498	▲54.8%	
04	宮城県	15,410	11,080	16,310	13,200	9,764	7,353	5,704	▲56.8%	
05	秋田県	11,330	8,470	7,960	7,450	6,225	5,355	4,761	▲36.1%	
06	山形県	9,520	7,620	8,300	7,680	7,268	7,042	6,899	▲10.2%	
07	福島県	17,110	12,410	16,100	14,160	10,543	7,886	6,023	▲57.5%	
08	茨城県	17,610	14,000	14,360	13,150	11,199	9,661	8,363	▲36.4%	
09	栃木県	11,510	9,700	9,050	7,860	6,564	5,528	4,655	▲40.8%	
10	群馬県	11,850	9,860	9,320	9,070	8,145	7,315	6,521	▲28.1%	
11	埼玉県	29,910	21,150	21,560	19,010	16,079	13,485	11,441	▲39.8%	
12	千葉県	25,930	19,170	21,440	16,070	13,113	10,774	8,937	▲44.4%	
13	東京都	29,010	18,360	17,640	14,310	11,238	8,857	7,028	▲50.9%	
14	神奈川県	35,550	21,990	23,180	21,500	18,192	15,190	12,483	▲41.9%	
15	新潟県	23,880	17,500	15,840	14,470	12,570	11,185	9,901	▲31.6%	
16	富山県	8,310	6,420	5,930	4,720	3,931	3,265	2,729	▲42.2%	
17	石川県	8,490	6,940	5,820	5,640	4,670	3,946	3,371	▲40.2%	
18	福井県	7,140	5,040	5,030	5,180	4,670	4,103	3,666	▲29.2%	
19	山梨県	7,890	5,640	5,750	4,940	4,221	3,629	3,103	▲37.2%	
20	長野県	15,580	11,780	11,770	10,500	8,971	7,682	6,617	▲37.0%	
21	岐阜県	16,550	11,630	11,550	10,390	8,960	7,739	6,566	▲36.8%	
22	静岡県	24,020	18,900	16,280	14,390	11,852	9,867	8,235	▲42.8%	
23	愛知県	31,860	21,920	23,510	19,780	16,978	14,580	12,515	▲36.7%	
24	三重県	11,040	9,050	7,900	6,750	5,659	4,678	3,796	▲43.8%	
25	滋賀県	6,890	4,870	5,070	4,380	3,724	3,176	2,659	▲39.3%	
26	京都府	11,070	7,520	6,560	5,600	4,536	3,539	2,723	▲51.4%	
27	大阪府	29,410	17,530	17,100	15,620	12,955	10,835	9,040	▲42.1%	
28	兵庫県	22,940	17,240	17,130	14,230	11,912	9,838	8,113	▲43.0%	
29	奈良県	6,290	4,720	4,400	4,170	3,451	2,781	2,256	▲45.9%	
30	和歌山県	6,330	4,970	4,940	4,990	4,525	4,132	3,735	▲25.1%	
31	鳥取県	4,870	3,610	3,470	3,150	2,763	2,378	2,046	▲35.0%	
32	島根県	8,000	5,430	5,660	4,980	4,102	3,551	3,116	▲37.4%	
33	岡山県	13,040	8,690	8,520	8,160	7,155	6,297	5,532	▲32.2%	
34	広島県	17,000	11,270	10,420	10,390	8,841	7,398	6,035	▲41.9%	
35	山口県	10,990	8,040	7,680	6,960	5,682	4,575	3,686	▲47.0%	
36	徳島県	8,170	4,400	4,600	3,930	3,206	2,718	2,322	▲40.9%	
37	香川県	6,990	4,130	4,310	4,570	4,047	3,589	3,024	▲33.8%	
38	愛媛県	11,550	6,670	6,640	5,620	4,970	4,507	4,226	▲24.8%	
39	高知県	8,160	5,360	5,230	4,750	4,031	3,433	2,983	▲37.2%	
40	福岡県	29,240	20,430	19,240	16,130	13,311	11,348	9,951	▲38.3%	
41	佐賀県	6,740	5,270	5,200	5,110	4,565	4,097	3,659	▲28.4%	
42	長崎県	11,340	7,880	7,900	7,780	6,633	5,742	5,030	▲35.3%	
43	熊本県	12,830	10,540	9,290	8,700	7,374	6,392	5,654	▲35.0%	
44	大分県	9,630	7,380	7,310	6,380	5,356	4,660	4,216	▲33.9%	
45	宮崎県	10,630	6,950	6,830	6,550	5,441	4,716	4,179	▲36.2%	
46	鹿児島県	16,460	11,140	11,130	10,370	8,289	6,909	5,974	▲42.4%	
47	沖縄県	10,000	7,250	7,090	5,890	4,854	4,109	3,632	▲38.3%	

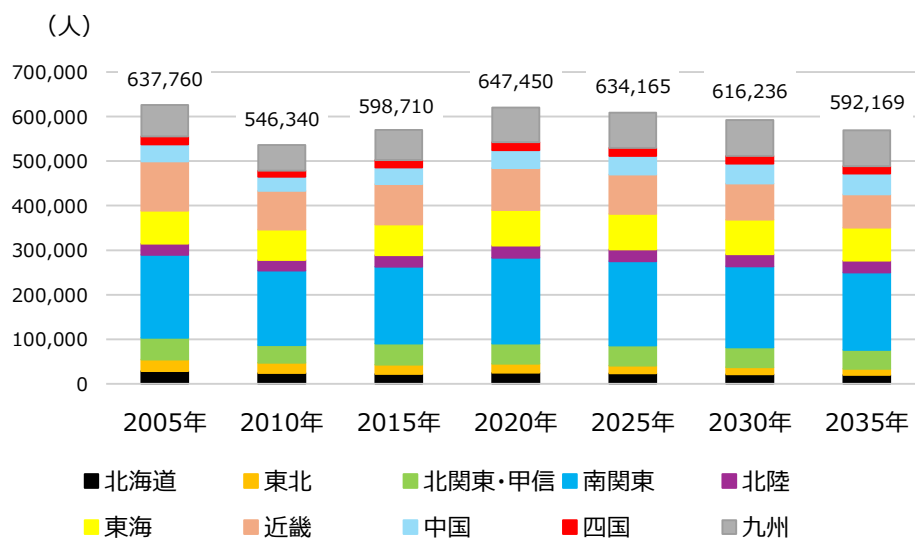
(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメード集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 「00 全国」は「01 北海道」から「47 沖縄県」までの合計値を表す。

⑦ その他の建設・土木作業従事者

その他の建設・土木作業従事者の将来人数を都道府県別に予測したうえで、地域別に集計すると図表16のとおりである。都道府県別の推計結果は図表17に一覧で記載した。全国では、2035年までで区切ればおおむね横ばいで推移すると見込まれる。ただし、減少は徐々に進行しており、先細りは避けられないとみる。地域別では中国と九州で増加する推計結果となったように、中国以西で増加する都道府県が多い見込みである。

図表16 その他の建設土木作業従事者の将来人数の地域別集計



	実績値 ←				→ 予測値			増減率 2020→2035年
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
北海道	28,630	24,790	22,580	25,710	23,861	22,141	20,424	▲20.6%
東北	38,300	32,740	49,830	46,870	43,022	39,993	37,251	▲20.5%
北関東・甲信	48,580	39,640	47,500	45,860	45,092	43,945	42,140	▲8.1%
南関東	186,450	167,530	172,250	192,520	188,540	182,043	173,560	▲9.8%
北陸	24,760	23,560	25,860	26,590	27,175	27,112	26,469	▲0.5%
東海	74,560	68,130	68,980	80,140	79,456	77,704	74,530	▲7.0%
近畿	110,340	87,240	90,480	94,070	88,053	81,514	74,496	▲20.8%
中国	37,720	31,700	37,270	40,200	42,040	44,455	46,625	16.0%
四国	18,300	13,790	16,180	17,810	17,962	17,226	16,610	▲6.7%
九州	70,120	57,220	67,780	77,680	78,963	80,105	80,064	3.1%
全国	637,760	546,340	598,710	647,450	634,165	616,236	592,169	▲8.5%

(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメイド集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 下表の「全国」は「北海道」から「九州」までの合計値を表す。

図表17 その他の建設・土木作業従事者の将来人数の都道府県別推計結果

NO	都道府県	実績値 ← → 予測値 (人)							増減率 2020→2035年
		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
00	全国	637,760	546,340	598,710	647,450	634,165	616,236	592,169	▲8.5%
01	北海道	28,630	24,790	22,580	25,710	23,861	22,141	20,424	▲20.6%
02	青森県	4,870	4,210	5,800	6,830	7,434	7,839	8,113	18.8%
03	岩手県	5,070	3,990	5,410	5,380	4,503	3,766	3,136	▲41.7%
04	宮城県	11,210	9,470	12,850	13,790	12,382	11,027	9,694	▲29.7%
05	秋田県	4,230	3,230	3,470	3,360	3,388	3,663	3,892	15.8%
06	山形県	4,220	3,680	4,660	4,720	5,141	5,602	6,067	28.5%
07	福島県	8,700	8,160	17,640	12,790	10,173	8,096	6,349	▲50.4%
08	茨城県	15,130	11,360	14,020	13,400	12,696	11,980	11,065	▲17.4%
09	栃木県	9,500	7,430	9,630	9,260	8,910	8,228	7,528	▲18.7%
10	群馬県	9,070	8,930	10,400	10,570	11,061	11,408	11,526	9.0%
11	埼玉県	39,820	38,000	40,660	46,830	47,151	46,763	45,308	▲3.3%
12	千葉県	30,870	28,310	31,610	36,860	38,118	38,693	38,879	5.5%
13	東京都	68,460	55,200	56,110	64,510	61,488	57,348	52,981	▲17.9%
14	神奈川県	47,300	46,020	43,870	44,320	41,783	39,238	36,392	▲17.9%
15	新潟県	9,420	9,040	10,210	10,490	10,491	10,350	9,946	▲5.2%
16	富山県	5,640	5,030	5,740	5,240	5,478	5,492	5,524	5.4%
17	石川県	5,290	5,370	5,960	6,380	6,651	6,759	6,696	4.9%
18	福井県	4,410	4,120	3,950	4,480	4,555	4,511	4,303	▲4.0%
19	山梨県	4,080	3,250	3,220	3,690	3,643	3,564	3,450	▲6.5%
20	長野県	10,800	8,670	10,230	8,940	8,782	8,765	8,571	▲4.1%
21	岐阜県	9,660	8,750	9,390	9,690	9,693	9,761	9,722	0.3%
22	静岡県	16,860	15,540	17,660	18,870	19,064	18,960	18,538	▲1.8%
23	愛知県	40,170	36,640	34,320	42,330	41,300	39,588	37,114	▲12.3%
24	三重県	7,870	7,200	7,610	9,250	9,399	9,394	9,156	▲1.0%
25	滋賀県	5,480	4,860	4,950	5,510	5,339	5,048	4,693	▲14.8%
26	京都府	10,830	8,410	9,590	10,060	9,654	9,161	8,577	▲14.7%
27	大阪府	56,030	45,010	44,750	45,520	41,661	37,619	33,587	▲26.2%
28	兵庫県	27,790	21,170	23,140	23,180	21,659	20,242	18,770	▲19.0%
29	奈良県	5,340	4,390	4,500	5,190	5,063	4,920	4,679	▲9.8%
30	和歌山県	4,870	3,400	3,550	4,610	4,678	4,523	4,189	▲9.1%
31	鳥取県	2,660	2,220	3,110	3,210	3,535	4,013	4,436	38.2%
32	島根県	3,710	2,810	3,300	3,800	4,080	4,409	4,846	27.5%
33	岡山県	9,780	7,990	10,020	9,110	9,175	9,318	9,438	3.6%
34	広島県	14,370	12,770	14,990	17,060	18,277	19,713	20,967	22.9%
35	山口県	7,200	5,910	5,850	7,020	6,973	7,001	6,939	▲1.2%
36	徳島県	3,260	2,800	2,900	3,330	3,473	3,807	4,189	25.8%
37	香川県	4,920	4,400	4,920	4,850	4,433	4,030	3,535	▲27.1%
38	愛媛県	6,440	4,470	5,790	6,410	6,325	6,043	5,683	▲11.3%
39	高知県	3,680	2,120	2,570	3,220	3,730	3,345	3,203	▲0.5%
40	福岡県	27,180	22,280	27,220	31,230	31,562	31,599	31,258	0.1%
41	佐賀県	4,090	3,280	3,390	4,200	4,220	4,248	4,201	0.0%
42	長崎県	5,370	4,940	5,630	6,440	6,628	6,870	7,000	8.7%
43	熊本県	7,500	6,230	8,110	9,520	9,984	10,406	10,843	13.9%
44	大分県	6,260	4,320	5,410	6,240	6,583	7,099	7,720	23.7%
45	宮崎県	4,440	4,010	4,260	4,780	4,942	5,022	4,819	0.8%
46	鹿児島県	8,060	5,740	6,520	7,090	6,656	6,446	5,892	▲16.9%
47	沖縄県	7,220	6,420	7,240	8,180	8,387	8,415	8,331	1.8%

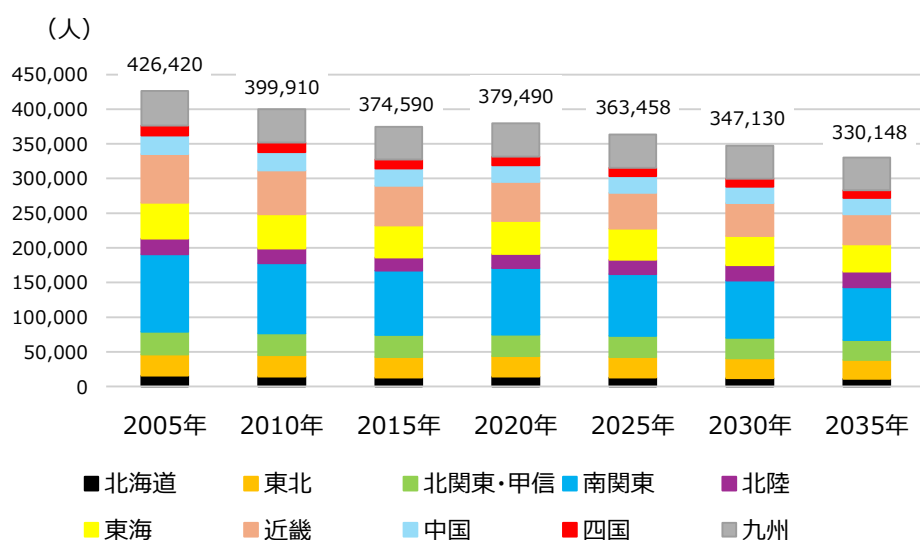
(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメード集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 「00 全国」は「01 北海道」から「47 沖縄県」までの合計値を表す。

⑧ その他の電気工事従事者

その他の電気工事従事者の将来人数を都道府県別に予測したうえで、地域別に集計すると図表18のとおりである。都道府県別の推計結果は図表19に一覧で記載した。北陸を除くすべての地域で減少する見込みである。特に南関東や東海、近畿といった人口が集中する地域の減少率が大きい。なお、北陸の増加は石川県の増加に起因しているが、石川県の推計結果は右肩上がりになっており、他都道府県と比較して楽観的であることに留意して推計結果を受け止める必要があると考える。

図表18 その他の電気工事従事者の将来人数の地域別集計



	実績値 ← → 予測値							増減率 2020→2035年
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
北海道	15,760	14,590	13,210	14,230	13,172	12,147	11,082	▲22.1%
東北	30,470	30,560	29,470	29,780	29,311	28,383	27,431	▲7.9%
北関東・甲信	32,750	31,390	31,620	31,020	30,429	29,646	28,614	▲7.8%
南関東	111,700	101,270	92,830	96,100	89,135	82,676	75,905	▲21.0%
北陸	22,860	21,240	19,060	20,090	20,943	22,037	22,961	14.3%
東海	51,750	49,640	46,200	47,540	44,816	42,071	38,997	▲18.0%
近畿	69,850	63,210	57,230	56,250	51,831	47,512	43,331	▲23.0%
中国	27,050	26,300	24,910	23,940	23,769	23,748	23,639	▲1.3%
四国	14,390	13,860	12,990	12,630	12,120	11,578	11,055	▲12.5%
九州	49,840	47,850	47,070	47,910	47,932	47,333	47,132	▲1.6%
全国	426,420	399,910	374,590	379,490	363,458	347,130	330,148	▲13.0%

(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメイド集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 下表の「全国」は「北海道」から「九州」までの合計値を表す。

図表19 その他の電気工事従事者の将来人数の都道府県別推計結果

NO	都道府県	実績値 ← → 予測値					(人)			増減率 2020→2035年
		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年		
00	全国	426,420	399,910	374,590	379,490	363,458	347,130	330,148	▲13.0%	
01	北海道	15,760	14,590	13,210	14,230	13,172	12,147	11,082	▲22.1%	
02	青森県	4,600	4,410	4,250	4,270	3,938	3,542	3,107	▲27.2%	
03	岩手県	3,890	3,440	3,740	3,490	3,216	3,044	2,945	▲15.6%	
04	宮城県	7,650	7,980	8,190	8,620	9,051	9,259	9,432	9.4%	
05	秋田県	3,310	3,350	2,800	3,160	3,037	2,871	2,658	▲15.9%	
06	山形県	3,730	3,340	3,350	3,290	3,166	3,003	2,880	▲12.5%	
07	福島県	7,290	8,040	7,140	6,950	6,903	6,665	6,408	▲7.8%	
08	茨城県	11,440	10,370	10,050	10,120	9,456	8,649	7,806	▲22.9%	
09	栃木県	6,430	5,890	6,420	5,900	5,965	6,070	6,051	2.6%	
10	群馬県	5,830	5,850	6,420	6,310	6,536	6,624	6,564	4.0%	
11	埼玉県	25,750	24,680	22,340	23,410	22,045	20,813	19,102	▲18.4%	
12	千葉県	19,730	19,800	18,580	18,150	16,953	15,650	14,545	▲19.9%	
13	東京都	35,850	29,070	27,290	28,310	25,890	23,978	22,241	▲21.4%	
14	神奈川県	30,370	27,720	24,620	26,230	24,247	22,235	20,017	▲23.7%	
15	新潟県	10,260	9,560	8,550	8,240	7,648	6,989	6,387	▲22.5%	
16	富山県	4,860	4,300	3,570	4,330	4,210	4,159	4,096	▲5.4%	
17	石川県	4,180	4,090	3,680	4,000	5,473	7,236	8,798	120.0%	
18	福井県	3,560	3,290	3,260	3,520	3,612	3,653	3,680	4.5%	
19	山梨県	2,800	2,710	2,510	2,780	2,598	2,392	2,163	▲22.2%	
20	長野県	6,250	6,570	6,220	5,910	5,874	5,910	6,031	2.0%	
21	岐阜県	7,030	6,550	5,850	6,110	5,634	5,116	4,545	▲25.6%	
22	静岡県	13,600	12,720	12,030	12,710	12,156	11,798	11,462	▲9.8%	
23	愛知県	25,110	23,760	22,650	22,530	20,835	19,048	17,096	▲24.1%	
24	三重県	6,010	6,610	5,670	6,190	6,191	6,108	5,894	▲4.8%	
25	滋賀県	4,400	4,160	4,010	3,940	3,940	4,158	4,501	14.2%	
26	京都府	8,270	7,660	6,680	6,520	5,735	5,092	4,484	▲31.2%	
27	大阪府	31,520	27,470	24,360	24,450	22,239	20,166	18,013	▲26.3%	
28	兵庫県	18,450	16,640	15,550	15,340	14,157	12,982	11,738	▲23.5%	
29	奈良県	3,450	3,530	3,110	3,180	3,126	2,886	2,699	▲15.1%	
30	和歌山県	3,760	3,750	3,520	2,820	2,633	2,228	1,896	▲32.8%	
31	鳥取県	1,800	1,500	1,690	1,400	1,222	1,100	1,015	▲27.5%	
32	島根県	2,120	2,380	2,280	2,680	3,023	3,216	3,416	27.5%	
33	岡山県	7,080	6,880	6,010	5,820	5,849	6,074	6,082	4.5%	
34	広島県	9,750	9,930	9,440	9,330	9,511	9,738	10,006	7.2%	
35	山口県	6,300	5,610	5,490	4,710	4,164	3,620	3,120	▲33.8%	
36	徳島県	2,670	2,900	2,410	2,240	2,079	1,941	1,813	▲19.1%	
37	香川県	3,930	3,240	3,330	3,130	2,771	2,383	2,015	▲35.6%	
38	愛媛県	5,610	5,510	5,010	5,250	5,386	5,556	5,685	8.3%	
39	高知県	2,180	2,210	2,240	2,010	1,884	1,698	1,542	▲23.3%	
40	福岡県	17,330	16,470	15,990	16,140	15,590	14,943	14,348	▲11.1%	
41	佐賀県	2,500	3,010	2,710	2,690	2,851	2,930	2,985	10.9%	
42	長崎県	4,680	4,720	4,350	4,050	3,857	3,598	3,219	▲20.5%	
43	熊本県	5,410	5,170	5,640	5,690	5,717	5,741	5,772	1.4%	
44	大分県	4,890	4,600	4,430	4,760	4,909	4,719	4,722	▲0.8%	
45	宮崎県	3,970	3,890	4,000	3,850	4,147	4,440	4,869	26.5%	
46	鹿児島県	5,380	5,210	4,720	5,170	5,030	4,753	4,581	▲11.4%	
47	沖縄県	5,680	4,780	5,230	5,560	5,832	6,208	6,636	19.4%	

(出典) 総務省「国勢調査(オーダーメード集計)」を基に当研究所にて予測、作成

(注) 「00 全国」は「01 北海道」から「47 沖縄県」までの合計値を表す。

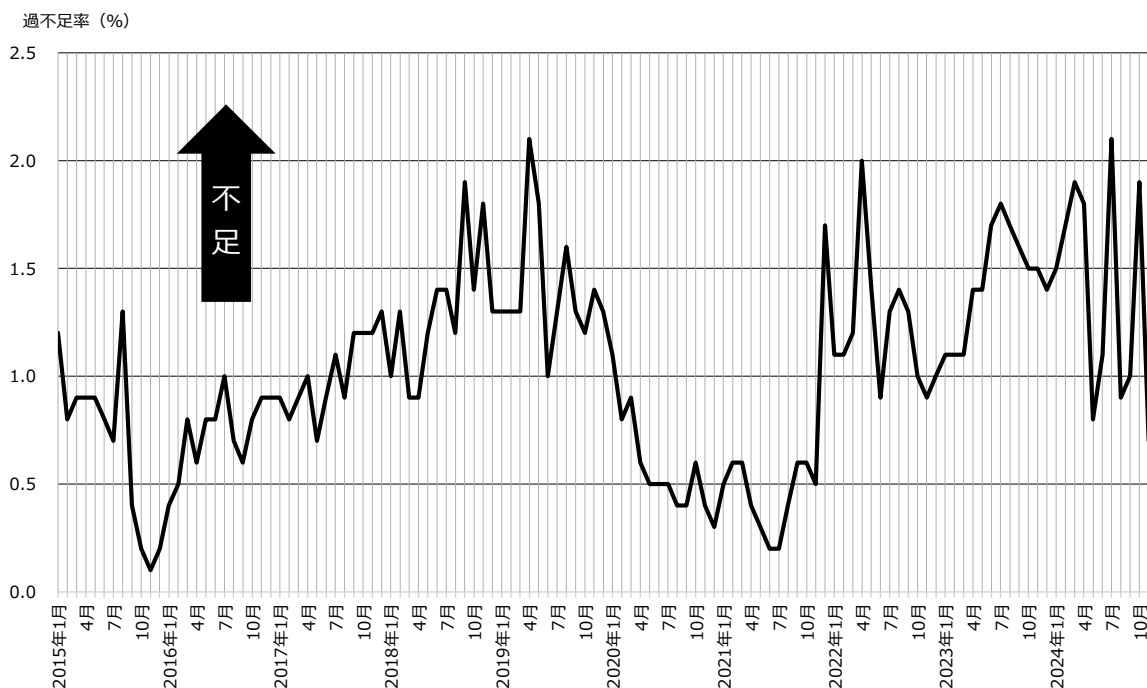
3. 都道府県別の需給ギャップ

(1) 推計対象と推計手法

需給ギャップ分析においては、「建設技術者」及び「技能労働者」の2職種について47都道府県別に2030年度及び2035年度の推計を行った。なお、建設投資額は年度単位、建設業従事者数は暦年単位での集計である。統計の制約から建設業従事者数の暦年を年度と読み替えて推計している。

国土交通省「建設労働需給調査」によると、技能労働者の過不足率は近年では2020年度に最も均衡していたとみることができる(図表20)。よって2020年度の建設投資額及び2020年の建設業従事者数が均衡していると仮定した。都道府県ごとに状況は異なっていたと考えられ、全ての都道府県で一律に2020年度の需給が均衡していたとはいえない点には留意する必要があるが、需給が均衡していたと考えられる年度を都道府県ごとに示すデータがないため、2020年度を一律に需給が均衡していた年度と仮定した。

図表20 建設技能労働者の過不足率(8職種計・全国)の推移



(出典) 国土交通省「建設労働需給調査」を基に当研究所にて作成

2030年度及び2035年度の各都道府県の建設投資額は、レポート No.76 の Theme2『建設投資等の中長期予測』(以下「中長期予測」という。)で予測した建設投資額(全国計)を各都道府県に按分することで求めた。按分では、2000年度～2021度において各都道府県の建設投

資額が全国の建設投資額に占める比率（シェア）を年度ごとに求めて都道府県毎にシェアの平均値を算出し、中長期予測で推計した建設投資額（全国計）にシェアの平均値を乗じた。なお、建設投資額はすべて実質値ベースである。

各都道府県の建設投資額は「X～Y 億円」というように幅を持たせて記載しているが、これは中長期予測で「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2ケースに分けて推計をしたことによる。各都道府県ともに、建設投資額の小さい方がベースラインケース、大きい方が成長実現ケースを表す。なお、ベースラインケースは日本経済が直近の潜在成長率並みで将来にわたって推移する予測であり、名目・実質ともに0%台半ばで成長すると仮定したシナリオである。成長実現ケースは日本経済がデフレに入る前の成長率を取り戻した場合の推移であり、実質で1%台後半、名目で3%台前半の成長を遂げると仮定したシナリオである。

以上のとおり、各都道府県の建設投資額を求めた後、2020年度の各都道府県の建設投資額及び建設業従事者数から従事者1人当たりの建設投資額を算出し、従事者1人当たりの建設投資額が2030年度、2035年度ともに変わらないと仮定した。2030年度及び2035年度の各都道府県の建設投資額を従事者1人当たりの建設投資額で除することによって、2030年度及び2035年度に必要とされる従事者数（需要人数）を算出した。この需要人数と「2.都道府県別将来人数の推計」で予測した将来人数（供給人数）の差を需給ギャップ（過不足人数）として推計した。

(2) 推計結果

都道府県別需給ギャップの推計結果は図表21のとおりである。図表中に「建設投資可能額」という項目を記載しているが、詳細は「4.建設業従事者数から推計する建設投資額」で後述するため、ここでの説明は省略する。

過不足人数及び過不足率がマイナス（赤字）の場合は、需要に対して供給が不足していることを表すが、多くの都道府県で供給不足が生じる見込みである。特に技能労働者の供給不足が深刻になる懸念が強く、中には過不足率が▲60%を超過する都道府県もある。人手不足を補うためには生産性向上が必要であると声高に叫ばれるが、本推計の結果をみる限りでは生産性向上だけでは如何ともし難い状況に陥ると見込まれる都道府県があるといえる。こうした都道府県では、供給超過にある隣県からの流入や新規入職者の確保、外国人労働者の受入など従事者数の確保により一層尽力する必要があるだろう。

図表21 都道府県別需給ギャップの推計結果

		2020年度 (実績値・実質値ベース)		2030年度 (予測値・実質値ベース)		2035年度 (予測値・実質値ベース)	
1 北海道	建設投資額	33,311 億円 (実質値)	32,077 ~ 34,360 億円	30,295 ~ 33,270 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	12,570 人 (実績値)	▲1,644 ~ ▲2,506 人 ▲15.7 ~ ▲24.0 %	▲1,741 ~ ▲2,864 人 ▲18.0 ~ ▲29.5 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	111,980 人 (実績値)	▲17,553 ~ ▲25,227 人 ▲19.4 ~ ▲27.9 %	▲21,259 ~ ▲31,260 人 ▲26.4 ~ ▲38.8 %			
	建設投資可能額		26,855 億円	23,971 億円			
2 青森県	建設投資額	6,167 億円 (実質値)	7,561 ~ 8,099 億円	7,141 ~ 7,843 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	2,240 人 (実績値)	15 ~ ▲181 人 0.5 ~ ▲6.6 %	511 ~ 256 人 16.5 ~ 8.3 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	35,800 人 (実績値)	▲13,180 ~ ▲16,304 人 ▲42.9 ~ ▲53.1 %	▲13,443 ~ ▲17,514 人 ▲48.0 ~ ▲62.5 %			
	建設投資可能額		5,291 億円	4,826 億円			
3 岩手県	建設投資額	10,314 億円 (実質値)	9,165 ~ 9,817 億円	8,656 ~ 9,506 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	3,060 人 (実績値)	▲899 ~ ▲1,093 人 ▲49.4 ~ ▲60.0 %	▲1,171 ~ ▲1,423 人 ▲83.8 ~ ▲101.9 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	33,540 人 (実績値)	▲6,651 ~ ▲8,773 人 ▲28.7 ~ ▲37.9 %	▲8,988 ~ ▲11,752 人 ▲46.9 ~ ▲61.3 %			
	建設投資可能額		7,120 億円	5,892 億円			
4 宮城県	建設投資額	13,991 億円 (実質値)	14,627 ~ 15,668 億円	13,815 ~ 15,171 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	7,680 人 (実績値)	▲1,614 ~ ▲2,186 人 ▲25.2 ~ ▲34.1 %	▲1,610 ~ ▲2,355 人 ▲27.0 ~ ▲39.4 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	57,680 人 (実績値)	▲13,824 ~ ▲18,116 人 ▲29.7 ~ ▲39.0 %	▲15,208 ~ ▲20,801 人 ▲36.4 ~ ▲49.8 %			
	建設投資可能額		11,274 億円	10,126 億円			
5 秋田県	建設投資額	5,215 億円 (実質値)	5,803 ~ 6,216 億円	5,481 ~ 6,019 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	2,610 人 (実績値)	▲278 ~ ▲485 人 ▲10.6 ~ ▲18.5 %	▲205 ~ ▲474 人 ▲8.1 ~ ▲18.7 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	25,420 人 (実績値)	▲8,898 ~ ▲10,911 人 ▲45.9 ~ ▲56.3 %	▲9,686 ~ ▲12,309 人 ▲56.9 ~ ▲72.3 %			
	建設投資可能額		3,978 億円	3,494 億円			
6 山形県	建設投資額	5,658 億円 (実質値)	5,531 ~ 5,925 億円	5,224 ~ 5,737 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	2,410 人 (実績値)	37 ~ ▲131 人 1.6 ~ ▲5.5 %	▲153 ~ ▲371 人 ▲7.4 ~ ▲17.9 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	27,450 人 (実績値)	▲1,789 ~ ▲3,699 人 ▲7.1 ~ ▲14.8 %	▲1,417 ~ ▲3,905 人 ▲5.9 ~ ▲16.3 %			
	建設投資可能額		5,162 億円	4,932 億円			
7 福島県	建設投資額	16,938 億円 (実質値)	12,612 ~ 13,510 億円	11,912 ~ 13,081 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	4,400 人 (実績値)	▲139 ~ ▲372 人 ▲4.4 ~ ▲11.9 %	▲461 ~ ▲765 人 ▲17.5 ~ ▲29.1 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	53,080 人 (実績値)	▲6,128 ~ ▲8,941 人 ▲18.3 ~ ▲26.8 %	▲10,878 ~ ▲14,544 人 ▲41.1 ~ ▲55.0 %			
	建設投資可能額		10,657 億円	8,440 億円			
8 茨城県	建設投資額	12,973 億円 (実質値)	13,718 ~ 14,694 億円	12,956 ~ 14,228 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	4,750 人 (実績値)	165 ~ ▲192 人 3.2 ~ ▲3.7 %	764 ~ 298 人 13.9 ~ 5.4 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	60,680 人 (実績値)	▲12,715 ~ ▲17,282 人 ▲24.7 ~ ▲33.6 %	▲13,478 ~ ▲19,429 人 ▲28.6 ~ ▲41.2 %			
	建設投資可能額		10,999 億円	10,074 億円			
9 栃木県	建設投資額	8,411 億円 (実質値)	9,139 ~ 9,790 億円	8,632 ~ 9,479 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	2,910 人 (実績値)	▲162 ~ ▲378 人 ▲5.4 ~ ▲12.9 %	44 ~ ▲250 人 1.4 ~ ▲8.2 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	38,310 人 (実績値)	▲9,836 ~ ▲12,799 人 ▲30.9 ~ ▲40.3 %	▲10,633 ~ ▲14,494 人 ▲37.1 ~ ▲50.5 %			
	建設投資可能額		6,980 億円	6,297 億円			
10 群馬県	建設投資額	8,094 億円 (実質値)	8,896 ~ 9,529 億円	8,402 ~ 9,227 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	2,900 人 (実績値)	▲167 ~ ▲394 人 ▲5.7 ~ ▲13.1 %	▲126 ~ ▲422 人 ▲4.4 ~ ▲14.6 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	41,660 人 (実績値)	▲9,149 ~ ▲12,408 人 ▲25.0 ~ ▲33.9 %	▲9,343 ~ ▲13,590 人 ▲27.6 ~ ▲40.1 %			
	建設投資可能額		7,119 億円	6,587 億円			
11 埼玉県	建設投資額	22,832 億円 (実質値)	24,459 ~ 26,200 億円	23,100 ~ 25,369 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	14,750 人 (実績値)	2,393 ~ 1,269 人 13.2 ~ 7.0 %	5,506 ~ 4,040 人 27.0 ~ 19.8 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	146,510 人 (実績値)	▲27,803 ~ ▲38,974 人 ▲21.5 ~ ▲30.2 %	▲29,026 ~ ▲43,583 人 ▲24.4 ~ ▲36.6 %			
	建設投資可能額		20,126 億円	18,577 億円			

第3章 建設業就業者の現状と課題

		2020年度 (実績値・実績値ベース)		2030年度 (予測値・実績値ベース)		2035年度 (予測値・実績値ベース)	
12 千葉県	建設投資額	22,620 億円 (実績値)	23,734 ~ 25,424 億円	22,416 ~ 24,617 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	13,420 人 (実績値)	▲1,178 ~ ▲2,180 人 ▲9.1 ~ ▲16.9 %	▲531 ~ ▲1,837 人 ▲4.2 ~ ▲14.4 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	116,000 人 (実績値)	▲17,867 ~ ▲26,530 人 ▲17.2 ~ ▲25.5 %	▲17,956 ~ ▲29,245 人 ▲18.5 ~ ▲30.2 %			
	建設投資可能額		20,250 億円	18,915 億円			
	建設投資額	77,163 億円 (実績値)	71,582 ~ 76,677 億円	67,606 ~ 74,245 億円			
13 東京都	建設投資額	25,480 人 (実績値)	13,362 ~ 11,679 人 36.1 ~ 31.6 %	21,514 ~ 19,321 人 49.1 ~ 44.1 %			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	164,780 人 (実績値)	▲6,013 ~ ▲16,893 人 ▲4.1 ~ ▲11.5 %	▲6,826 ~ ▲21,003 人 ▲5.0 ~ ▲15.3 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)		68,766 億円	64,410 億円			
	建設投資可能額						
	建設投資額	36,456 億円 (実績値)	34,689 ~ 37,158 億円	32,762 ~ 35,979 億円			
14 神奈川県	建設投資額	20,100 人 (実績値)	4,350 ~ 2,989 人 18.5 ~ 12.7 %	7,162 ~ 5,388 人 28.4 ~ 21.4 %			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	151,190 人 (実績値)	▲14,089 ~ ▲24,328 人 ▲10.9 ~ ▲18.7 %	▲18,025 ~ ▲31,367 人 ▲15.3 ~ ▲26.6 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)		31,292 億円	28,416 億円			
	建設投資可能額						
	建設投資額	11,583 億円 (実績値)	14,444 ~ 15,473 億円	13,642 ~ 14,982 億円			
15 新潟県	建設投資額	6,420 人 (実績値)	▲2,222 ~ ▲2,792 人 ▲38.4 ~ ▲48.3 %	▲2,118 ~ ▲2,861 人 ▲38.9 ~ ▲52.6 %			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	58,910 人 (実績値)	▲25,147 ~ ▲30,376 人 ▲52.0 ~ ▲62.9 %	▲25,896 ~ ▲32,709 人 ▲59.5 ~ ▲75.2 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)		9,500 億円	8,550 億円			
	建設投資可能額						
	建設投資額	5,571 億円 (実績値)	6,312 ~ 6,761 億円	5,962 ~ 6,547 億円			
16 富山県	建設投資額	1,920 人 (実績値)	▲511 ~ ▲666 人 ▲30.7 ~ ▲40.0 %	▲460 ~ ▲661 人 ▲28.8 ~ ▲41.5 %			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	24,940 人 (実績値)	▲7,028 ~ ▲9,039 人 ▲33.1 ~ ▲42.6 %	▲7,251 ~ ▲9,872 人 ▲37.3 ~ ▲50.8 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)		4,742 億円	4,342 億円			
	建設投資可能額						
	建設投資額	5,748 億円 (実績値)	6,360 ~ 6,813 億円	6,007 ~ 6,597 億円			
17 石川県	建設投資額	2,100 人 (実績値)	1,666 ~ 1,501 人 41.8 ~ 37.6 %	3,483 ~ 3,268 人 61.4 ~ 57.6 %			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	27,630 人 (実績値)	▲5,328 ~ ▲7,503 人 ▲21.1 ~ ▲29.7 %	▲4,715 ~ ▲7,551 人 ▲19.5 ~ ▲31.3 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)		5,252 億円	5,026 億円			
	建設投資可能額						
	建設投資額	7,291 億円 (実績値)	5,555 ~ 5,951 億円	5,247 ~ 5,762 億円			
18 福井県	建設投資額	1,830 人 (実績値)	429 ~ 329 人 23.5 ~ 18.1 %	619 ~ 490 人 32.0 ~ 25.3 %			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	21,180 人 (実績値)	3,937 ~ 2,789 人 19.6 ~ 13.9 %	3,988 ~ 2,491 人 20.7 ~ 13.0 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)		5,555 億円	5,247 億円			
	建設投資可能額						
	建設投資額	3,966 億円 (実績値)	5,034 ~ 5,392 億円	4,754 ~ 5,221 億円			
19 山梨県	建設投資額	1,350 人 (実績値)	▲405 ~ ▲527 人 ▲31.0 ~ ▲40.3 %	▲288 ~ ▲477 人 ▲21.7 ~ ▲33.6 %			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	18,610 人 (実績値)	▲8,174 ~ ▲9,855 人 ▲52.9 ~ ▲63.8 %	▲8,332 ~ ▲10,522 人 ▲59.6 ~ ▲75.3 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)		3,292 億円	2,978 億円			
	建設投資可能額						
	建設投資額	11,675 億円 (実績値)	10,011 ~ 10,724 億円	9,455 ~ 10,383 億円			
20 長野県	建設投資額	4,820 人 (実績値)	465 ~ 171 人 10.1 ~ 3.7 %	490 ~ 106 人 11.1 ~ 2.4 %			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	44,450 人 (実績値)	▲1,999 ~ ▲4,712 人 ▲5.5 ~ ▲13.0 %	▲3,344 ~ ▲6,879 人 ▲10.2 ~ ▲21.1 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)		9,486 億円	8,577 億円			
	建設投資可能額						
	建設投資額	10,707 億円 (実績値)	10,281 ~ 11,012 億円	9,710 ~ 10,663 億円			
21 岐阜県	建設投資額	3,520 人 (実績値)	146 ~ ▲94 人 4.1 ~ ▲2.7 %	228 ~ ▲86 人 6.7 ~ ▲2.5 %			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	45,190 人 (実績値)	▲5,784 ~ ▲8,873 人 ▲15.4 ~ ▲23.6 %	▲6,844 ~ ▲10,869 人 ▲20.1 ~ ▲31.8 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)		8,910 億円	8,088 億円			
	建設投資可能額						
	建設投資額	16,976 億円 (実績値)	17,807 ~ 19,074 億円	16,818 ~ 18,469 億円			
22 静岡県	建設投資額	4,980 人 (実績値)	▲821 ~ ▲1,192 人 ▲18.6 ~ ▲27.1 %	▲690 ~ ▲1,174 人 ▲16.2 ~ ▲27.7 %			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	78,320 人 (実績値)	▲17,809 ~ ▲23,657 人 ▲27.7 ~ ▲36.8 %	▲19,794 ~ ▲27,414 人 ▲34.2 ~ ▲47.4 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)		13,946 億円	12,527 億円			
	建設投資可能額						
	建設投資額						

第3章 建設業就業者の現状と課題

	2020年度 (実績値・実質値ベース)	2030年度 (予測値・実質値ベース)		2035年度 (予測値・実質値ベース)	
		2020年度 (実績値・実質値ベース)	2030年度 (予測値・実質値ベース)	2035年度 (予測値・実質値ベース)	2035年度 (予測値・実質値ベース)
23 愛知県	建設投資額	32,651 億円 (実質値)	34,565 ~ 37,025 億円	32,645 ~ 35,851 億円	
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	11,580 人 (実績値)	1,385 ~ 511 人 10.1 ~ 3.7 %	2,954 ~ 1,816 人 20.3 ~ 12.5 %	
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	136,020 人 (実績値)	▲25,380 ~ ▲35,628 人 ▲21.4 ~ ▲30.0 %	▲27,641 ~ ▲40,996 人 ▲25.5 ~ ▲37.8 %	
	建設投資可能額		28,473 億円	26,010 億円	
	建設投資額	7,804 億円 (実質値)	9,391 ~ 10,059 億円	8,869 ~ 9,740 億円	
24 三重県	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	2,280 人 (実績値)	▲476 ~ ▲670 人 ▲21.1 ~ ▲29.7 %	▲351 ~ ▲604 人 ▲15.7 ~ ▲27.1 %	
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	36,300 人 (実績値)	▲13,300 ~ ▲16,409 人 ▲43.8 ~ ▲54.0 %	▲13,891 ~ ▲17,943 人 ▲50.8 ~ ▲65.6 %	
	建設投資可能額		6,531 億円	5,883 億円	
	建設投資額	6,500 億円 (実質値)	6,482 ~ 6,944 億円	6,122 ~ 6,723 億円	
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	1,890 人 (実績値)	▲239 ~ ▲372 人 ▲14.6 ~ ▲22.8 %	▲211 ~ ▲385 人 ▲13.5 ~ ▲24.7 %	
25 滋賀県	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	23,450 人 (実績値)	▲1,821 ~ ▲3,485 人 ▲8.4 ~ ▲16.2 %	▲1,617 ~ ▲3,786 人 ▲7.9 ~ ▲18.5 %	
	建設投資可能額		5,978 億円	5,674 億円	
	建設投資額	10,248 億円 (実質値)	9,851 ~ 10,552 億円	9,304 ~ 10,218 億円	
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	3,180 人 (実績値)	768 ~ 551 人 20.1 ~ 14.4 %	1,183 ~ 899 人 29.1 ~ 22.1 %	
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	38,310 人 (実績値)	▲6,398 ~ ▲9,019 人 ▲21.0 ~ ▲29.6 %	▲8,068 ~ ▲11,484 人 ▲30.2 ~ ▲43.0 %	
26 京都府	建設投資可能額		8,140 億円	7,146 億円	
	建設投資額	30,695 億円 (実質値)	30,881 ~ 33,079 億円	29,166 ~ 32,030 億円	
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	14,170 人 (実績値)	715 ~ ▲300 人 4.8 ~ ▲2.0 %	1,748 ~ 426 人 11.5 ~ 2.8 %	
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	139,060 人 (実績値)	▲19,386 ~ ▲29,343 人 ▲16.1 ~ ▲24.3 %	▲22,010 ~ ▲34,986 人 ▲20.0 ~ ▲31.8 %	
	建設投資可能額		26,602 億円	24,308 億円	
27 大阪府	建設投資額	19,457 億円 (実質値)	20,643 ~ 22,112 億円	19,496 ~ 21,411 億円	
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	9,240 人 (実績値)	▲329 ~ ▲1,027 人 ▲3.5 ~ ▲10.8 %	210 ~ ▲699 人 2.2 ~ ▲7.4 %	
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	85,580 人 (実績値)	▲17,950 ~ ▲24,413 人 ▲24.6 ~ ▲33.5 %	▲19,484 ~ ▲27,905 人 ▲29.4 ~ ▲42.1 %	
	建設投資可能額		16,562 億円	15,066 億円	
	建設投資額	3,796 億円 (実質値)	4,528 ~ 4,850 億円	4,276 ~ 4,696 億円	
28 兵庫県	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	2,160 人 (実績値)	▲544 ~ ▲728 人 ▲26.8 ~ ▲35.8 %	▲486 ~ ▲725 人 ▲25.0 ~ ▲37.2 %	
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	19,780 人 (実績値)	▲7,547 ~ ▲9,226 人 ▲47.0 ~ ▲57.5 %	▲8,097 ~ ▲10,286 人 ▲57.1 ~ ▲72.5 %	
	建設投資可能額		3,079 億円	2,722 億円	
	建設投資額	4,694 億円 (実質値)	4,750 ~ 5,088 億円	4,486 ~ 4,927 億円	
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	1,470 人 (実績値)	126 ~ 21 人 7.8 ~ 1.3 %	403 ~ 265 人 22.3 ~ 14.7 %	
29 奈良県	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	20,630 人 (実績値)	▲3,828 ~ ▲5,314 人 ▲22.5 ~ ▲31.2 %	▲4,780 ~ ▲6,716 人 ▲32.0 ~ ▲45.0 %	
	建設投資可能額		3,879 億円	3,399 億円	
	建設投資額	3,140 億円 (実質値)	3,162 ~ 3,387 億円	2,986 ~ 3,280 億円	
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	1,090 人 (実績値)	9 ~ ▲69 人 0.8 ~ ▲6.2 %	62 ~ ▲39 人 5.7 ~ ▲3.6 %	
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	12,650 人 (実績値)	▲1,839 ~ ▲2,746 人 ▲16.9 ~ ▲25.2 %	▲1,858 ~ ▲3,039 人 ▲18.3 ~ ▲29.9 %	
30 和歌山県	建設投資可能額		2,705 億円	2,525 億円	
	建設投資額	4,428 億円 (実質値)	5,125 ~ 5,490 億円	4,841 ~ 5,316 億円	
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	1,690 人 (実績値)	▲680 ~ ▲819 人 ▲53.3 ~ ▲64.2 %	▲702 ~ ▲883 人 ▲61.2 ~ ▲77.0 %	
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	19,470 人 (実績値)	▲3,771 ~ ▲5,375 人 ▲20.1 ~ ▲28.6 %	▲2,359 ~ ▲4,449 人 ▲12.5 ~ ▲23.5 %	
	建設投資可能額		4,268 億円	4,304 億円	
31 鳥取県	建設投資額	7,723 億円 (実質値)	7,608 ~ 8,149 億円	7,185 ~ 7,891 億円	
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	3,850 人 (実績値)	1,387 ~ 1,118 人 26.8 ~ 21.6 %	2,790 ~ 2,438 人 43.8 ~ 38.3 %	
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	40,080 人 (実績値)	▲3,921 ~ ▲6,731 人 ▲11.0 ~ ▲18.9 %	▲3,847 ~ ▲7,508 人 ▲11.5 ~ ▲22.5 %	
	建設投資可能額		6,852 億円	6,444 億円	
	建設投資額				
32 島根県	建設投資額				
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)				
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)				
	建設投資可能額				
	建設投資額				
33 岡山県	建設投資額				
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)				
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)				
	建設投資可能額				
	建設投資額				

第3章 建設業就業者の現状と課題

		2020年度 (実績値・実質値ベース)		2030年度 (予測値・実質値ベース)		2035年度 (予測値・実質値ベース)	
34 広島県	建設投資額	12,258 億円 (実質値)	11,675 ~ 12,506 億円	11,026 ~ 12,109 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	4,510 人 (実績値)	▲191 ~ ▲497 人 ▲4.7 ~ ▲12.1 %	46 ~ ▲352 人 1.1 ~ ▲8.6 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	59,050 人 (実績値)	57 ~ ▲3,946 人 0.1 ~ ▲7.0 %	1,335 ~ ▲3,881 人 2.5 ~ ▲7.1 %			
	建設投資可能額		11,675 億円	11,026 億円			
35 山口県	建設投資額	6,086 億円 (実質値)	6,997 ~ 7,495 億円	6,609 ~ 7,258 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	2,840 人 (実績値)	▲507 ~ ▲740 人 ▲18.4 ~ ▲26.8 %	▲350 ~ ▲653 人 ▲12.8 ~ ▲23.9 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	32,150 人 (実績値)	▲11,451 ~ ▲14,082 人 ▲44.9 ~ ▲55.2 %	▲12,184 ~ ▲15,612 人 ▲53.6 ~ ▲68.7 %			
	建設投資可能額		4,830 億円	4,302 億円			
36 徳島県	建設投資額	3,888 億円 (実質値)	3,604 ~ 3,861 億円	3,404 ~ 3,738 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	1,240 人 (実績値)	▲73 ~ ▲155 人 ▲6.8 ~ ▲14.4 %	▲101 ~ ▲207 人 ▲10.2 ~ ▲21.0 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	15,730 人 (実績値)	▲1,334 ~ ▲2,372 人 ▲10.1 ~ ▲17.9 %	▲1,491 ~ ▲2,843 人 ▲12.1 ~ ▲23.2 %			
	建設投資可能額		3,275 億円	3,036 億円			
37 香川県	建設投資額	4,049 億円 (実質値)	4,270 ~ 4,574 億円	4,033 ~ 4,429 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	1,740 人 (実績値)	▲270 ~ ▲401 人 ▲17.3 ~ ▲25.6 %	▲283 ~ ▲453 人 ▲19.5 ~ ▲31.3 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	19,600 人 (実績値)	▲4,330 ~ ▲5,801 人 ▲26.5 ~ ▲35.5 %	▲5,100 ~ ▲7,017 人 ▲35.4 ~ ▲48.6 %			
	建設投資可能額		3,376 億円	2,980 億円			
38 愛媛県	建設投資額	5,489 億円 (実質値)	6,255 ~ 6,700 億円	5,908 ~ 6,488 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	2,320 人 (実績値)	▲527 ~ ▲715 人 ▲24.9 ~ ▲33.8 %	▲451 ~ ▲696 人 ▲22.0 ~ ▲34.0 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	29,370 人 (実績値)	▲8,969 ~ ▲11,351 人 ▲36.6 ~ ▲46.3 %	▲9,314 ~ ▲12,418 人 ▲41.8 ~ ▲55.7 %			
	建設投資可能額		4,579 億円	4,167 億円			
39 高知県	建設投資額	3,933 億円 (実質値)	4,079 ~ 4,369 億円	3,853 ~ 4,231 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	1,360 人 (実績値)	▲399 ~ ▲499 人 ▲39.4 ~ ▲49.3 %	▲443 ~ ▲574 人 ▲49.8 ~ ▲64.6 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	16,170 人 (実績値)	▲3,294 ~ ▲4,487 人 ▲24.4 ~ ▲33.3 %	▲3,581 ~ ▲5,136 人 ▲29.2 ~ ▲41.9 %			
	建設投資可能額		3,278 億円	2,981 億円			
40 福岡県	建設投資額	16,858 億円 (実質値)	19,630 ~ 21,027 億円	18,539 ~ 20,360 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	9,450 人 (実績値)	▲874 ~ ▲1,657 人 ▲8.6 ~ ▲16.4 %	20 ~ ▲1,000 人 0.2 ~ ▲9.6 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	102,720 人 (実績値)	▲27,061 ~ ▲35,574 人 ▲29.2 ~ ▲38.4 %	▲24,954 ~ ▲36,047 人 ▲28.4 ~ ▲41.0 %			
	建設投資可能額		15,189 億円	14,444 億円			
41 佐賀県	建設投資額	4,070 億円 (実質値)	4,492 ~ 4,812 億円	4,243 ~ 4,660 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	1,750 人 (実績値)	578 ~ 441 人 23.0 ~ 17.6 %	956 ~ 776 人 34.4 ~ 27.9 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	20,880 人 (実績値)	▲3,673 ~ ▲5,314 人 ▲19.0 ~ ▲27.4 %	▲3,133 ~ ▲5,271 人 ▲16.8 ~ ▲28.3 %			
	建設投資可能額		3,776 億円	3,632 億円			
42 長崎県	建設投資額	6,404 億円 (実質値)	5,929 ~ 6,351 億円	5,600 ~ 6,150 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	2,130 人 (実績値)	257 ~ 117 人 11.5 ~ 5.2 %	506 ~ 324 人 21.4 ~ 13.7 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	33,420 人 (実績値)	▲1,377 ~ ▲3,579 人 ▲4.7 ~ ▲12.1 %	▲1,781 ~ ▲4,651 人 ▲6.5 ~ ▲16.9 %			
	建設投資可能額		5,665 億円	5,259 億円			
43 熊本県	建設投資額	9,086 億円 (実質値)	7,895 ~ 8,457 億円	7,456 ~ 8,188 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	3,260 人 (実績値)	2,911 ~ 2,710 人 50.7 ~ 47.2 %	4,588 ~ 4,325 人 63.2 ~ 59.5 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	40,820 人 (実績値)	983 ~ ▲1,541 人 2.7 ~ ▲4.2 %	1,221 ~ ▲2,068 人 3.5 ~ ▲6.0 %			
	建設投資可能額		7,895 億円	7,456 億円			
44 大分県	建設投資額	5,084 億円 (実質値)	5,805 ~ 6,218 億円	5,483 ~ 6,021 億円			
	建設技術者 (過不足人数) (過不足率)	1,850 人 (実績値)	▲234 ~ ▲385 人 ▲12.5 ~ ▲20.5 %	▲25 ~ ▲221 人 ▲1.3 ~ ▲11.2 %			
	技能労働者 (過不足人数) (過不足率)	27,470 人 (実績値)	▲8,077 ~ ▲10,309 人 ▲34.7 ~ ▲44.3 %	▲7,857 ~ ▲10,766 人 ▲36.1 ~ ▲49.5 %			
	建設投資可能額		4,310 億円	4,028 億円			

		2020年度 (実績値・実績値ベース)		2030年度 (予測値・実績値ベース)		2035年度 (予測値・実績値ベース)	
45 宮 崎 県	建設投資額	4,814 億円 (実績値)	5,501 ~ 5,892 億円	5,195 ~ 5,705 億円			
	建設技術者 (過不足人数)	2,200 人 (実績値)	▲882 ~ ▲1,061 人	▲925 ~ ▲1,158 人			
	(過不足率)		▲54.0 ~ ▲65.0 %	▲63.8 ~ ▲79.9 %			
	技能労働者 (過不足人数)	25,380 人 (実績値)	▲8,243 ~ ▲10,307 人	▲8,844 ~ ▲11,534 人			
	(過不足率)		▲39.7 ~ ▲49.7 %	▲47.7 ~ ▲62.2 %			
建設投資可能額		3,937 億円		3,518 億円			
46 鹿 児 島 県	建設投資額	7,806 億円 (実績値)	8,220 ~ 8,806 億円	7,764 ~ 8,526 億円			
	建設技術者 (過不足人数)	2,590 人 (実績値)	▲647 ~ ▲841 人	▲718 ~ ▲971 人			
	(過不足率)		▲31.1 ~ ▲40.4 %	▲38.6 ~ ▲52.3 %			
	技能労働者 (過不足人数)	37,090 人 (実績値)	▲7,543 ~ ▲10,323 人	▲7,422 ~ ▲11,044 人			
	(過不足率)		▲23.9 ~ ▲32.8 %	▲25.2 ~ ▲37.5 %			
建設投資可能額		6,633 億円		6,202 億円			
47 沖 縄 県	建設投資額	8,621 億円 (実績値)	7,963 ~ 8,530 億円	7,521 ~ 8,259 億円			
	建設技術者 (過不足人数)	2,830 人 (実績値)	268 ~ 82 人	568 ~ 326 人			
	(過不足率)		9.3 ~ 2.8 %	18.7 ~ 10.7 %			
	技能労働者 (過不足人数)	32,640 人 (実績値)	▲513 ~ ▲2,659 人	▲113 ~ ▲2,909 人			
	(過不足率)		▲1.7 ~ ▲9.0 %	▲0.4 ~ ▲10.3 %			
建設投資可能額		7,827 億円		7,491 億円			

(出典) 当研究所にて作成

(注1) 2020年度を需給均衡(都道府県ごとに建設投資額に対する建設技術者数及び技能労働者数が均衡していた)として推計している。

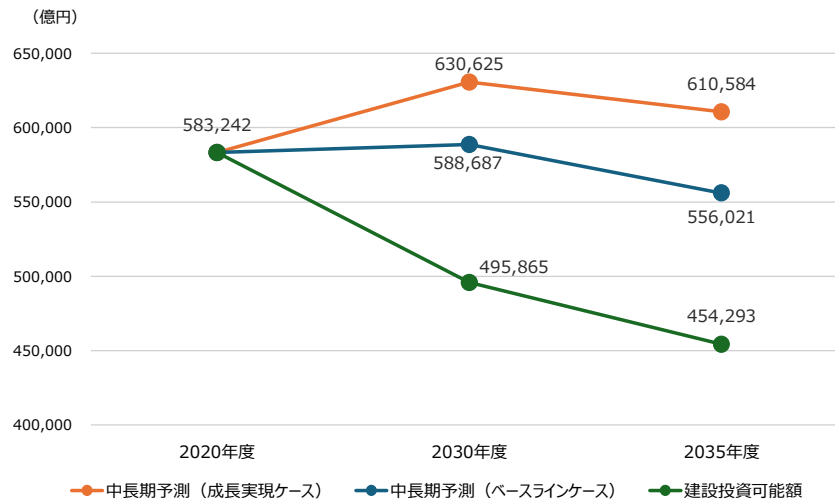
(注2) 福井県、広島県、熊本県の3県は推計の結果、ベースラインケースにおいて需要≦供給であったため、ベースラインケースの建設投資額を建設投資可能額としている。

4. 建設業従事者数から推計する建設投資額

以上までで都道府県別に建設業従事者数の将来人数及び需給ギャップの推計を行ったが、最後に建設業従事者数(供給側)から「建設投資可能額」を推計した。「建設投資可能額」を「都道府県別技能労働者数×2020年度の技能労働者1人あたりの建設投資額」と定義し、2030年度及び2035年度について47都道府県別に算出した(図表21)。また、47都道府県別の建設投資可能額を合計することで日本全国の建設投資可能額とした。ただし、この推計には2つの前提条件がある。すなわち、①需要に対して供給が不足していること(需要≧供給となる)、②2030年度及び2035年度ともに2020年度から生産性が向上しない(技能労働者1人当たりの建設投資額が変わらない)ことの2点である。なお、福井県、広島県、熊本県の3県は、推計の結果、需要に対して供給が超過(需要≦供給)する結果となったため、中長期予測のベースラインケースで予測した投資額を建設投資可能額として集計した。

推計結果は図表22のとおりである。前述のとおり、中長期予測では成長実現ケースとベースラインケースの2つのケースで建設投資額を予測している。成長実現ケースでは2030年度に63.1兆円、2035年度には61.1兆円と予測し、ベースラインケースでは2030年度に58.9兆円、2035年度に55.6兆円と予測した。建設業従事者数から推計した建設投資可能額は2030年度に49.6兆円、2035年度に45.4兆円であった。2030年度時点で比較すると、成長実現ケースとは13.5兆円、ベースラインケースとは9.3兆円の乖離があった。2035年度時点で比較すると、成長実現ケースとは15.6兆円、ベースラインケースとは10.2兆円の乖離があった。

図表22 建設投資の中長期予測と建設投資可能額の比較



(出典) 当研究所にて作成

前述のとおり、建設投資可能額は2020年度時点の生産性が向上しないという前提で試算した結果であり、実際には少なからず生産性の向上が図られることで乖離幅は縮小と思われるが、2030年度で比較すると、ベースラインケースまで回復するには2020年度比で約19%、成長実現ケースまで回復するには2020年度比で約27%生産性を向上させる必要がある。同様に2035年度で比較すると、ベースラインケースまで回復するには2020年度比で約22%、成長実現ケースまで回復するには2020年度比で約34%生産性を向上させる必要がある。国土交通省「i-Construction 2.0」には、2040年度までに2020年度比で少なくとも1.5倍の生産性向上を実現させる必要があると記載されており、本推計でもおおむね同等の生産性向上が必要とされる結果となった。

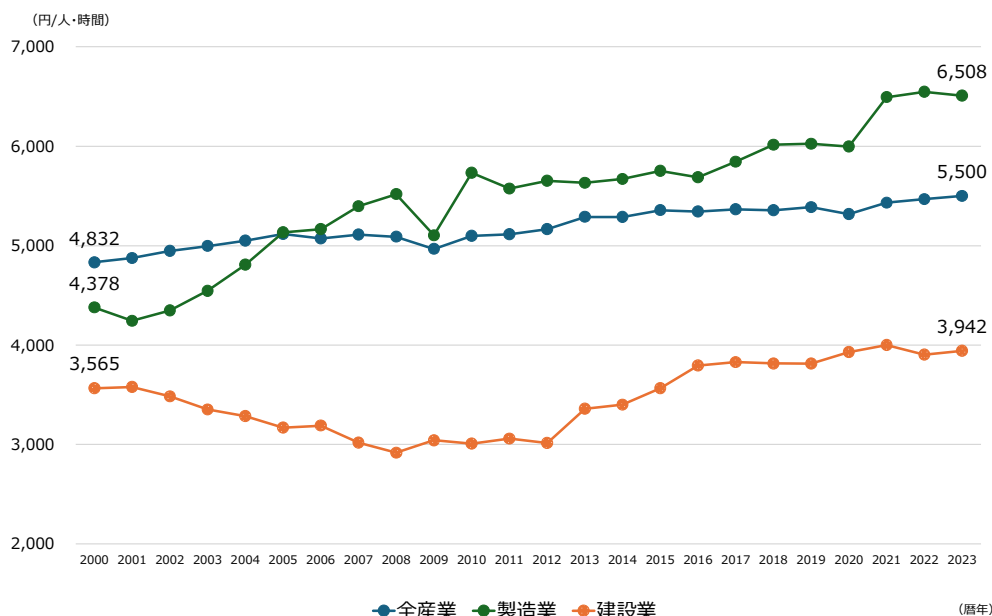
また、当然のことではあるが、2020年度から生産性が向上しない場合、かつ本推計のとおり建設業従事者数が推移する場合には、建設投資額が実質値ベースで10~15兆円程度押し下げられる可能性があるということである。

おわりに

人口減少を補うために生産性向上が必須であることは疑いない事実である一方、内閣府「国民経済計算」のデータを基に、雇用者1人が1時間に生み出す生産額（国内総生産、実質値ベース）を産業別にみると、図表23のとおり、建設業の生産額は2000年の3,565円から2023年の3,942円まで、およそ20年間で僅か377円（10.6%）しか上昇していない。過去およそ20年の実績では10%程度の上昇であった生産性をこれからの20年では1.5倍に高めなければならない。20年で生産性1.5倍という上昇率は、過去20年の製造業の上昇率とほぼ一致する。単品生産が基本である建設業が、大量生産を基本とする製造業と同等の生産性向上を達成しな

なければならない。産官学交えた取組をこれまで以上のスピードで進めていかなければ建設業自体が縮小均衡に陥ってしまうおそれがある。今後の更なる発展に期待したい。

図表23 建設業と製造業の生産性の比較（実質値ベース）



（出典）内閣府「国民経済計算」を基に当研究所にて作成

「人手不足」と言われて久しい。図表1で示したとおり、実際に日本全国の生産年齢人口は2005年から徐々に減少し、2020年までに2005年比で11.1%減少したように既に減少局面に突入している。しかしながら、建設技術者は2010年以降に増加が続いていることから2005年と2020年を比較すると▲0.4%と横ばいにとどまった。技能労働者は2010年と2020年の比較で8.1%減少したが、生産年齢人口と同等の減少ペースである。

都道府県別のデータをみると都道府県ごとに特徴があり、全ての都道府県が一律に同じ傾向で推移しているわけではないことが分かる。全国の都道府県のうち約30%は、生産年齢人口は減少しているものの建設技術者は増加している。東京都や沖縄県は生産年齢人口の増加幅以上に建設技術者が増加しているなど、足元の状況を悲観し過ぎる必要はないのではないだろうか。メディアでは頻繁に、日本全国を一括りにして「人手不足」と報道されるが、データを具に分析すると都道府県ごとに状況が異なることが分かり、状況が異なるのであれば、人手不足を解消するために採るべき対策も異なると考えられる。

本推計では国立社会保障・人口問題研究所の将来人口予測における都道府県別の人口予測を基に推計したが、これは出生率、死亡率ともに中位で推移すると仮定した推計値である。足元の出生率は予測を下回っており、将来的には本推計結果より速いペースで建設業従事者が減少する可能性は十分に考えられる。また、都道府県別の分析にとどまらず、場合によっては市区町村などより細かい範囲で分析することも役立つかもしれない。